

平成 1 7 年 5 月

財 政 状 況

平成 1 7 年度 当初予算の概要

平成 1 6 年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

目 次

まえがき	1
I 平成17年度当初予算のあらまし	2
1 予算の規模	2
2 予算の特徴	3
3 県政の重点施策	4
4 一般会計予算のあらまし	11
(1) 歳入予算	11
(2) 歳出予算	16
(3) 主要施策	22
5 特別会計予算のあらまし	39
II 平成16年度下半期の予算のあらまし	40
1 予算の補正状況	40
(1) 一般会計予算について	40
(2) 特別会計予算について	44
2 繰越予算の状況	46
III 県の負債状況	47
IV 県有財産の状況	50
V 和歌山県公営企業業務状況	55
1 企業局会計の状況	55
2 和歌山県こころの医療センター事業会計の状況	75
VI 平成15年度普通会計バランスシート及び行政コスト計算書	78
VII 用語解説	94

ま え が き

地方分権を目指す改革の一環として、財政分野では平成16年度に続いていわゆる「三位一体の改革」が進められています。こうした改革の影響に加え、わが県は経済社会上の構造的な悩みを抱えています。人口の高齢化と生産人口の希薄化、都市との格差拡大、「希望格差社会」ともいわれるような若年者の直面する就職・生活難といった深刻な現実。これらの課題に県の創意工夫で答えを出していく必要があります。

このような認識のもと、平成17年度予算編成にあたっては予算縮減専一ではなく、県勢浮揚のために、マニフェストで謳われた事業や津波・防災対策、地域の資源や特性を活かす事業、情報通信技術を活用した行政整理などに重点をおいたところです。

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県政の実態と県の主要施策について御理解をいただき、県政の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成17年度当初予算及び平成16年度下半期の補正予算の推移、県の負債状況、県有財産の状況、公営企業業務状況について、そのあらましを説明します。

平成17年5月31日

和歌山県知事 木村良樹

I 平成17年度当初予算のあらまし

用語解説1 1 予算の規模

用語解説2
平成17年度一般会計の予算規模は、次のとおりとなりました。

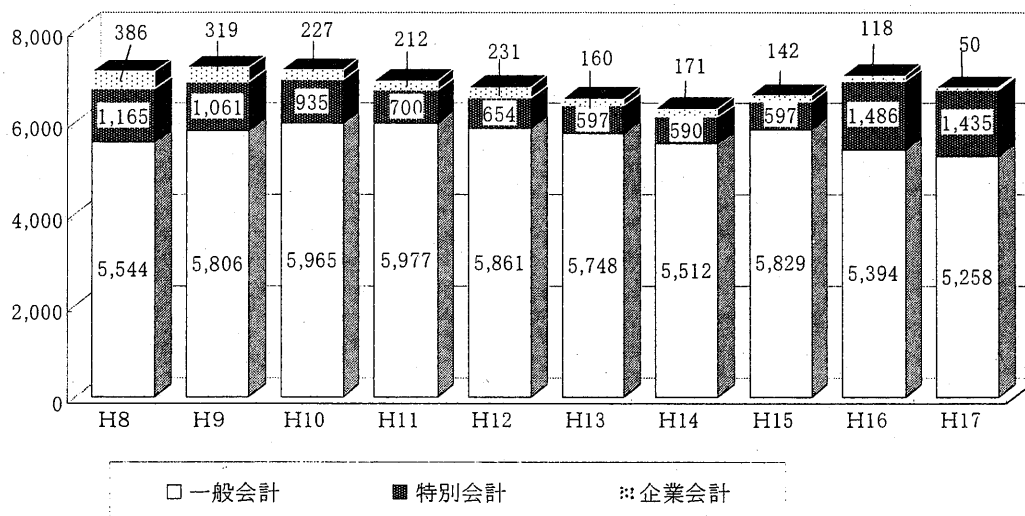
予算総額は、5,257億6,239万円です。

前年度当初予算に比べて135億9,070万円の減少となり、2.5%減となりました。

用語解説3
特別会計の予算総額は、1,434億5,827万円で、前年度の当初予算に比べ51億450万円の増加となりました。

用語解説4
また、企業会計の予算総額は、50億3,651万円で、前年度の当初予算に比べて67億1,657万円の減少となりました。

第1図 会計別当初予算額の推移
億円



2 予算の特徴

平成17年度の予算編成に当たっては、「財政改革プログラム」に基づいて歳入歳出を洗い直した結果、新規県債発行額(640億円)が公債費(676億円)を下回り、プライマリーバランスを達成することができました。一方で、個別の予算案については、「損して得とれ」の発想を反映させ、単年度予算の収支繰りよりも真に将来の県民負担を減らすよう努力しました。このほか、予算編成の手法でも、各部局に予算の権限と責任をより持たせる「包括予算制の導入」といった新しい取組も行っています。その結果、一般会計において

用語解説5

政策的経費を2,777億9,231万円(前年度比44億4,749万円減)、

用語解説6

義務的経費を2,479億7,008万円(前年度比91億4,321万円減)に抑制することができました。

全体の予算規模としては緊縮型となったものの、県財政の将来を見据えれば、国への財源依存度が高いわが県の財政体質から考えると、より機動性を発揮できる柔軟な財政構造への転換が必要であり、そのためには義務的経費等の一層の縮減や予算執行過程での更なる予算節約が今後必要であると考えています。

3 県政の重点施策

平成17年度の重点施策は、次のとおりです。

(1) 産業の振興と雇用の確保の推進

昨年、「わかやま産業イノベーション構想」を策定し、県内産業の経営革新や新事業の創出などを総合的に推進してきたところですが、平成17年度は、その第2ステージとして21世紀型のものづくり企業の創出を図るため、環境や健康など時代のニーズに合ったテーマの新事業・新商品の開発支援を積極的に推進するとともに、先進企業OBを活用した経営管理等のノウハウの導入を図り、本県中小企業の「こだわり技術」を活かせるよう支援します。

また、県内企業の国際化を促進するため、財団法人わかやま産業振興財団内に国際経済サポートデスクを設置して、貿易等に関する相談や情報提供を行うとともに、中国市場に精通した専門家を活用し、県内企業と中国企業との個別・具体的な商談のアレンジなどにより、企業の海外進出を支援します。

また、地域の資源や特色を活かした、地域密着型のコミュニティビジネスを育成するとともに、商店街の活性化を図るコミュニティビジネスモデルの創出支援を行うなど、地域社会で身近にできる起業を促進します。

中小企業融資制度では、県・信用保証協会・金融機関が連携することにより無担保、第三者保証人なしで、迅速に融資が可能な「元気わかやま資金」を創設するなど、中小企業の資金調達を一層きめ細かく支援します。

優良県産品の販路拡大とブランド化への新たな取組としては、まず、海外、とりわけ東アジア市場への県産品の参入を図るため、香港の高級スーパーとの商談会及び現地での和歌山フェアを開催します。また、国内では、民間と連携した移動型のソフトアンテナショップを実施しているところですが、新たに、売れ筋商品を一定期間継続して特定の店舗で集中的に販売する定点型のソフトアンテナショップを実施します。

また、県立医科大学跡地にダイワロイヤル株式会社がホテルつき大型商業施設「モンティグレ」を、4月2日にオープンし、中心市街地の活性化に大いに寄与するものと期待されます。当該施設には、社団法人和歌山県経済センターが「和歌山の特産 喜集館」をオープンし、展示・販売を通じて本県の優れた物産の情報を全国に発信します。

雇用対策については、まず、平成17年度当初予算に、昨年11月に策定した雇用創出プログラム「わかやまジョブ・クリエイション」の関連事業費を総額180億円計上しているところであり、今後の事業執行に当たっては、効果的な雇用創出に努めます。

また、高い失業率や離職率等若年者を取り巻く厳しい雇用情勢に対応するため、「ジョブカフェ・わかやま」を中心として、ビジネスインターンシップ体験やキャリアカウンセリングの充実により、若年者雇用の改善を図ります。さらに、新規高校卒業者の就職を支援するため、産官学の協働による「教育コンソーシアム WAKAYAMA」を立ち上げ、キャリア教育を一層推進するとともに、新たに県内5地域に「キャリアコーディネーター」を配置し、学校と関係機関が緊密な連携を図りながら各地域の実情に応じた効果的な就職支援を展開します。

農業の振興については、まず、生産基盤の整備や鳥獣害防止施設等の充実を図り、果樹をはじめとした産地の体質強化に努めていくとともに、平成16年度の生産量が日本一となった温州みかんについては、優良品種の「ゆら早生」「田口早生」への改植や周年マルチ栽培を推進し、高品質みかんの生産を更に拡大していきます。

次に、うめの生産振興については、うめ生育不良の原因究明や安定生産技術確立のための研究に取

り組むとともに、改植更新や樹勢回復対策を引き続き実施します。

また、新たな「和歌山モデル」を目指す取組として、生果販売・加工原料供給を前提とした日本一のレモンの産地づくりに着手するとともに、日本一の生産量を誇る柿から作る柿酢の持つ健康効果を県立医科大学と連携して調査し、新産業の振興と柿の新たな消費拡大に取り組みます。

畜産振興については、抗病性の向上等の効果が認められている梅酢抽出物を利用して生産された鶏肉・鶏卵を「紀州梅どり・梅たまご」としてブランド化を図り、今後4年間で県内総生産量の20パーセント以上のシェアとなることを目指します。

林業については、地球温暖化防止などの環境保全機能を高めるための適切な森林の整備・管理を図るとともに、循環型社会の構築に向けた環境に優しい木材の供給を促進することで、林業を山村地域の主要産業として振興していくことが重要であると考えています。このため、積極的な間伐の実施や間伐材の有効活用を図るとともに、新たな需要が見込まれる中国市場への紀州材輸出の可能性を把握するため、中国消費者への消費動向調査を実施します。また、県が行う公共事業に紀州材を積極的に使用していくとともに、市町村の公共施設や民間住宅への紀州材の使用に対する支援を継続するなど、紀州材の需要拡大に努めます。

さらに、中国の木炭輸出禁止を契機に、木炭の新商品開発及び原木林保護等に総合的に取り組むことで、増産による山村・過疎地域での雇用創出と定住の促進に努めます。

(2) 「都市との交流による地域活性化」の推進

緑の雇用事業については、本県の働きかけにより平成17年度政府予算において、「緑の雇用担い手育成対策事業」が継続事業として70億円計上されるとともに、本格就業への足がかりとなる「奥地保安林保全緊急対策事業」やIターン者等の収入確保につながる「森業・山業創出支援総合対策事業」が創設されるなど、恒久対策に向けた成果を得ることができました。

県では、これらの制度を最大限活用しつつ、世界遺産周辺の環境林整備を積極的に進めるなど、緑の雇用の担い手育成に努めるとともに、山村資源を活かした収入確保への取組を支援し、定住を積極的に進めていきます。

また、民間資金の導入を通じ環境林整備や都市との交流を図る「企業の森」については、去る1月20日、日本たばこ産業株式会社、県及び地元中辺路町との間で「森林保全・管理協定」を締結しました。今後10年間で約50haの伐採跡地に18万本の植林や森林整備を実施するもので、森林保全に係る地域雇用への貢献を含め、企業と地方の新たな関係を促進する画期的な事例と考えています。

これまでに「企業の森」制度を活用して、大阪ガス株式会社や関西電力労働組合を始めとした8つの企業、労働組合、NPO法人などが進出されましたが、このたびの京都議定書の発効を追い風により多くの企業等に参加いただき、新たな「和歌山モデル」として県内の森林整備、都市部との交流を進めていきます。

次に、「農業をやってみようプログラム」については、就農希望者を積極的に受け入れる地域の自主的な活動への支援や、農業生産法人の経営基盤強化支援を行うとともに、御坊市に設置しています就農支援センターでの就農相談や技術研修等の充実を図ります。

また、県内漁業就業者の高齢化が進み、漁業の担い手も減少する中、「都市との交流」を軸に次代を担う人材を広く求めていくため、若年層における漁業後継者の育成と県内外からの新規就業希望者を受け入れるモデル事業を実施します。

また、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と適切な活用については、全国初となる「和歌山県世界遺産条例」を制定したところであり、世界遺産の保存管理の指導・調整や学術研究など、恒久的かつ一体的な保存と適切な活用を図るとともに、その価値を広く内外に情報発信する中核的な活動拠点として、「和歌山県世界遺産センター」を、田辺市（旧本宮町役場内）に開設しました。

次に、観光振興についてですが、平成16年の観光客数は、世界遺産登録や10月から12月の大

型観光キャンペーンの効果もあり、3,090万人と過去最高を記録しました。この流れを継続するため、今後5か年の観光振興の方向と重点戦略を示した「和歌山県観光振興指針」を策定する中で、多様なニーズに対応した観光振興施策の充実に取り組むことにしています。例えば、世界遺産関連では歩く旅をPRするとともに、簡易宿泊所の設置や、川の熊野古道の復活、更には県内各地の多彩な資源を活かした魅力ある観光商品の企画開発を促進し、地域が主体となった個性輝く観光地づくりを推進します。

国際観光の推進については、関西国際空港はもとより、去る2月17日に開港した中部国際空港の活用も図りながら台湾、韓国、中国、香港や欧米からの観光客誘致を促進します。また、山東省に対する山口県との共同プロモーションをはじめとする広域的な連携を強化します。

次に、熊野健康村構想についてですが、生活習慣病やストレスなど日常的な暮らしのなかに蔓延する病が、医療費の増大や自殺の増加など様々な社会問題を引き起こしています。そこで、日常から離れて地方の豊かな環境のなかでゆったりと滞在し、自分自身をリセットする、「こころとからだの健康」を通じた都市と地方の大きな交流を創造していくという考えで、世界遺産熊野を舞台に「熊野健康村構想」の具体化に取り組んでいきます。

(3) 「最小不安社会」の実現

去年は、国内外での大規模な台風、地震、津波による災害が続く中、防災対策が県政緊要の課題であると改めて想いを強くしました。スマトラ島沖地震・インド洋大津波の被災状況等については、今後の東南海・南海地震の津波対策に活かすため、タイ国政府主催の現地調査に三重県と連携し担当職員2名を参加させ、現地での聞き取りや実地調査を通じ、津波被害や復旧状況の調査を行いました。

県としては、今回の調査結果を踏まえ、県民の皆様や防災関係職員を対象に実施する防災講演会等を通じ、災害に対する認識を深め、被害を最小限に食い止めるよう対策を講じるとともに、現地で収集した映像等については、広川町と共同で整備する「津波防災教育センター（仮称）」において、活用したいと考えています。

また、夜間に発生した津波から住民を速やかに避難地へ導くための誘導灯を民間事業者から募集し、現代版「稲むらの火」として住民参加の訓練を実施するとともに、木造家屋の「耐力壁^{たいりよくかべ}」を開発するなど、想定される東南海・南海地震の被害の軽減に努めていきます。

次に、震災発生時における地域住民の避難所を確保するため、県立学校の体育館や武道場の耐震化を進めるとともに、不特定多数の県民が利用する施設等の耐震診断を平成17年度から3か年で実施します。

また、総合防災情報システムの整備については、防災センターの整備と並行して、衛星系無線と有線回線による情報伝達ルートの2重化を図るなど、ハード・ソフト両面での一体的な整備に取り組みます。

これらのほか、地域におけるマンパワーの充実を目的として、地域の防災リーダーを養成し、自主防災組織活動の活性化と地域防災力向上を図るため、県民及び行政防災担当者向けに「紀の国防災人づくり塾（仮称）」を和歌山大学との連携により実施します。

次に、治安対策については、刑法犯認知件数は、3年連続減少し、去年は7年ぶりに2万件を割るなど、治安は回復の兆しを見せていますが、依然として高水準で推移するとともに、少年を取り巻く犯罪の深刻化や「振り込め詐欺」などの新たな犯罪、身近な犯罪が増加しています。このような実態を踏まえ、県民に対する犯罪の脅威を除去し、安心感を醸成するため、警察官の増員により人的基盤の強化を図るとともに、交番相談員等の増員により空き交番の解消を図ります。

また、コンビニや公民館などを地域安全活動の拠点と位置付け、犯罪発生情報や地域安全情報など身近な情報を積極的に提供するとともに、犯罪が多発する繁華街での民間警備員によるパトロールを継続しつつ、地域住民による自主防犯パトロールの活性化などにより、地域コミュニティの再生と子

どもや高齢者が安心して暮らせるよう治安の強化に努めます。

さらに、学校と保護者、地域との連携をより密にするとともに、防犯の訓練や研修をより充実させるなど、学校の安全管理対策に取り組みます。

次に、「食の安全」の推進についてですが、「安全への取組」として、昨年9月に県独自の和歌山県版HACCPの認定制度を導入したところです。今後、認定施設数の増加を図るとともに対象業種を順次拡大し、制度の普及を通じて事業者等の衛生管理水準の向上に努めます。

また、農漁業者に対しても食品供給者の責任として、市場に向けて安全性を保證することが求められることから、全国に先駆けて、県産生鮮食品の生産現場にHACCP手法に基づく安全管理システムを構築し、高品質に安全性を付加した魅力ある和歌山ブランドの確立を図ります。

(4) 「環境・美化社会」の創造

京都議定書が発効し、我が国としては、1990年比6%の温室効果ガスの削減が国際的にも義務づけられたところであり、県としては、「環境先進県」を目指し、地球環境の保全に積極的に取り組みます。

今後、温暖化防止地域推進計画を策定し、総合的な温暖化対策を講じるとともに、県地球温暖化防止活動推進センターの機能を担うNPO法人等を指定し、現在、養成している温暖化防止活動推進員の活動拠点とするなど、地域に根ざした啓発活動を進めます。

また、新エネルギーシステムや環境分析装置を積載した「環境学習車」を配備し、県内の学校やイベント会場などに派遣することで環境保全意識の浸透を図ります。

次に、資源循環型社会の構築については、和歌山らしい自然エネルギーの導入プランの提案、県リサイクル製品認定制度による資源の有効利用、県民、市町村及び事業者によるリサイクル等の推進などに積極的に取り組みます。

また、廃棄物対策については、監視パトロールを充実するなど、関係機関と連携し不法投棄の撲滅を目指します。さらに、紀南地域における廃棄物を広域的かつ適正に処理するために、産業界・市町村及び県が共同して新しい事業主体を設立し、最終処分場の整備に着手します。

(5) 健康で、心豊かな社会の推進

少子高齢化の進行や核家族化の定着、地域のつながりの希薄化など、家庭や地域社会を取り巻く環境が変化する中、福祉・医療関係事業者をはじめ、NPO、ボランティアとの協働により、地域でのつながりを再構築し、個人の尊厳が守られた「支え合いのふるさとづくり」をより一層推進します。

まず、子育て支援施策については、平成16年度中に策定した県次世代育成支援行動計画に基づき、子育て支援をさらに充実するため、橋本市における民間運営による幼保一元化モデル施設の開所をはじめ、延長保育実施保育所や放課後児童クラブの拡充等、各種施策を積極的に推進します。

高齢者施策については、いつまでも元気な高齢者像を目指し、新しいわかやま型の介護予防システムの確立・普及を図るとともに、高齢者が生きがいを持って生活できることや地域福祉の「担い手」となることを目指し、「いきいきシニアリーダーカレッジ」と「いきいきシニアリーダーバンク」を創設します。

障害者施策については、「障害者の自立と社会参加の促進」のため、地域で安心して暮らすことができるようホームヘルプサービス、ショートステイ、デイサービス事業をはじめ、グループホームの整備など自立支援策を一層充実させるとともに、障害のある方々の職域の拡大や、職業体験の機会の提供を図る「チャレンジ就労サポート」を推進します。また、自閉症をはじめとする発達障害の方々を支援するため、新たに「自閉症・発達障害支援センター」を設置します。

医療体制等の充実に向けた取組については、地域の医師不足に対応するため、医師確保が困難な地域の公的病院に医師派遣を行う「わかやまドクターバンク」制度を新たに設けることにしています。

また、安心して子供を産み育てる環境づくりを推進するため、「総合周産期母子医療センター」を県立医科大学附属病院に設置し、ハイリスクの母体・新生児を24時間体制で受け入れるとともに、新生児が呼吸障害等の状態で産まれた場合に、医師が車両に同乗して治療しながら高度医療機関へ搬送できる「ドクターカー」を紀南地方に初めて整備することとしています。さらに、乳がん検診受診者数の増加と早期発見率を高めるため、エックス線撮影装置の「マンモグラフィー」を搭載した検診車を整備します。

次に、人権尊重の社会づくりについてですが、昨年策定しました「和歌山県人権施策基本方針」に基づき、柔軟で多彩な活動をしているNPOが主体となって行う多様な人権啓発活動などを支援するとともに、人権教育啓発の拠点である財団法人和歌山県人権啓発センターの機能の強化を図り、「県民一人ひとりの人権が尊重され、お互いが共存できる平和で明るい社会の実現」を目指します。

(6) 「人づくり・教育改革」の推進

県内すべての国公立小・中学校を対象に実施した学力診断テストの結果を踏まえた学力向上対策や、全国で初めての取組として教員の特殊勤務手当等の見直しにより生み出した財源を使って、新たに非常勤講師等約100名を増員配置するなど、「和歌山モデル」といえる県独自の施策を積極的に進めます。

また、少人数学級編制については、対象学年を小学校では第1学年から第4学年までに、中学校では第1学年と第2学年にそれぞれ拡大し、基礎学力を向上させるための学習環境をより充実させます。

さらに、本県独自の小中一貫教育を推進するため、全国に先駆け、小・中学校の9年間を見通したカリキュラムを開発し、特色ある小中一貫教育の在り方を研究します。また、開校2年目を迎える県立向陽中学校への入学志願者が定員に対し10.5倍に上るなど、中高一貫教育によせる県民の期待が大きいことを踏まえ、県立中学校の2校目以降の設置に向けて努力します。

次に、中学生について、郷土愛豊かな人材の育成を図るため、県内の8中学校をモデル校に選出し、「ワンスクール・ワンボランティア運動」を展開します。

また、スポーツの振興については、国民体育大会や全国大会等で活躍できる競技者を育成するため、成年層のほか、小・中・高等学校の一貫指導によりジュニア層の強化を実施することで競技力の向上を図ります。さらに、県民の利便性の向上やスポーツ振興に資するため、紀三井寺公園野球場に夜間照明塔を整備します。

また、県立情報交流センターBig・Uについては、指定管理者や和歌山大学、^ソ^ー^ホ^ー事業者等による産学官連携の下、県民のIT活用能力の向上と次世代を担うIT人材育成の拠点として大いに活用していくとともに、「和歌山大学紀南サテライト」が、4月にBig・Uに開設されましたので、連携しながらその充実を図っていきたいと考えています。

(7) 県土整備・まちづくりの推進

厳しい財政状況の下、県民ニーズに合致した基盤整備を進めていくためには、一層の事業の重点化・効率化やコスト縮減を図ることが重要です。その意味からも、地方の実情にあった公共事業や事業評価、住民参加の推進などにより、無駄を省いた真に必要な公共事業を進めます。また、橋梁などの道路構造物の計画的・効率的な新たな維持管理計画を策定し、その長命化を行うことで、中長期的にライフサイクルコストの縮減を図ります。

次に、開かれた和歌山を実現するための交流ネットワークの整備については、近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道、府県間道路を最重点に整備しているところです。特に、平成17年度内には、京奈和自動車道の橋本道路及び五條道路が開通するなど、県内の高速道路ネットワーク整備は着実に前進していきます。東南海・南海地震の危険性が叫ばれる今日、高速道路は緊急輸送路としても不可欠であるため、県ではこれら高速道路の整備を更に促進するため、事業用地の取得に積極的に取り組むと

ともに、インターチェンジへのアクセス道路等の整備を重点的に進めます。

また、高野・熊野の世界遺産登録を契機に和歌山県を訪れる方が大幅に増えていますが、初めて訪れる方でも安心してドライブが楽しめ、新たな魅力の発見ができるように、質の高い周遊ルートを設定したり、地域住民とともに道路環境の整備を行うなど、「シーニック・バイウェイ事業（仮称）」を新たに実施します。

次に、街路整備については、都市部の渋滞に適切に対処するため生活者の視点に立ち、渋滞や事故の多発など交通のネックとなっている箇所を早急に整備していますが、特に和歌山市内における渋滞の緩和に向け、引き続き事業を推進します。

また、河川整備については、昨年の福井・兵庫豪雨による堤防決壊などの災害に鑑み、近年浸水被害が発生した河川を重点的に整備するとともに、堤防強化対策やハザードマップの基礎資料となる浸水想定区域図の作成を進めるなど、ハード・ソフト両面が一体となった事業を推進します。

さらに、生活排水対策については、「全県域污水適正処理構想」に基づき、公共下水道、合併浄化槽、農業集落排水等地域の実情に即した最適のシステムを選択し、污水处理人口普及率の向上に努めます。

次に、建設産業の構造改革についてですが、新たな「和歌山モデル」となるよう建設業の経営基盤の強化や技術力の向上、そして新分野への進出といった建設産業の自助努力を支援・促進するとともに、入札契約制度の改革や適正な企業評価等、建設市場の環境整備を図ることにより、地域経済の活性化に努めます。

これらのほか、和歌山大学周辺の市街化の進展に対応し、地域住民の交通の利便性を向上させるため、長年の懸案でありました「南海本線和歌山大学新駅（仮称）」の設置を推進します。

また、貴志川線については、去る2月4日に県と和歌山市、貴志川町との間で負担内容について合意に至り、新たな運営主体の決定がなされました。これにより、鉄道存続への道が開かれたものと考えています。

（８）市町村合併

市町村合併については、県内各地で精力的な協議がなされ、これまでに12の合併調印が行われました。また、現在協議中の地域においても、大詰めの時期を迎えようとしています。県としては、合併団体において、スムーズに新しいまちづくりに移行できるよう、合併後の新たなニーズや問題解決に積極的に支援を行っていきたいと考えています。

また、県と市町村が様々な共通課題に対し連携強化して改革に取り組み、双方の財政健全化や住民サービスの向上等を図るため、この度、「和歌山県・市町村連携会議」を設置しました。

（９）行政組織のスリム化と県民サービスの向上

行政組織のスリム化については、昨年、10月に策定した「職員定数適正化計画」を着実に推進するため、既存組織の廃止・統合等を積極的に進めていきたいと考えています。具体的には、かねてから「民間でできることは民間に」との観点により、抜本的な見直しを検討してきました企業局について、16年度末をもって、その組織を廃止いたしました。継続する工業用水道事業等につきましては、知事部局において必要な体制を整備し、適切な経営に努めています。

また、農業改良助長法の一部改正により、必置規制が廃止されることに伴い、現在、各振興局に設置している地域農業改良普及センターを廃止するとともに、工業技術センターの皮革分場、デザインセンターを本場へ統合するなど、平成15年3月に策定いたしました「行政組織等の見直し実施プログラム」についても、着実に実行していきたいと考えています。

次に、県民サービスの向上を図るため、平成17年4月よりパスポートセンターにおいて、これまで月曜日と木曜日に実施していた時間延長に加え、新たに日曜日の交付を実施するとともに、公文書

開示請求を24時間可能にする電子申請の受付を開始します。さらに、最近の架空請求に対する相談の急増や県消費生活センターへの相談が休み明けの月曜日に集中している現状に鑑み、県内で消費生活に関する活動に取り組んでいるNPOと協働し、日曜日の電話相談を「架空請求110番」として実施します。

4 一般会計予算のあらまし

(1) 歳入予算

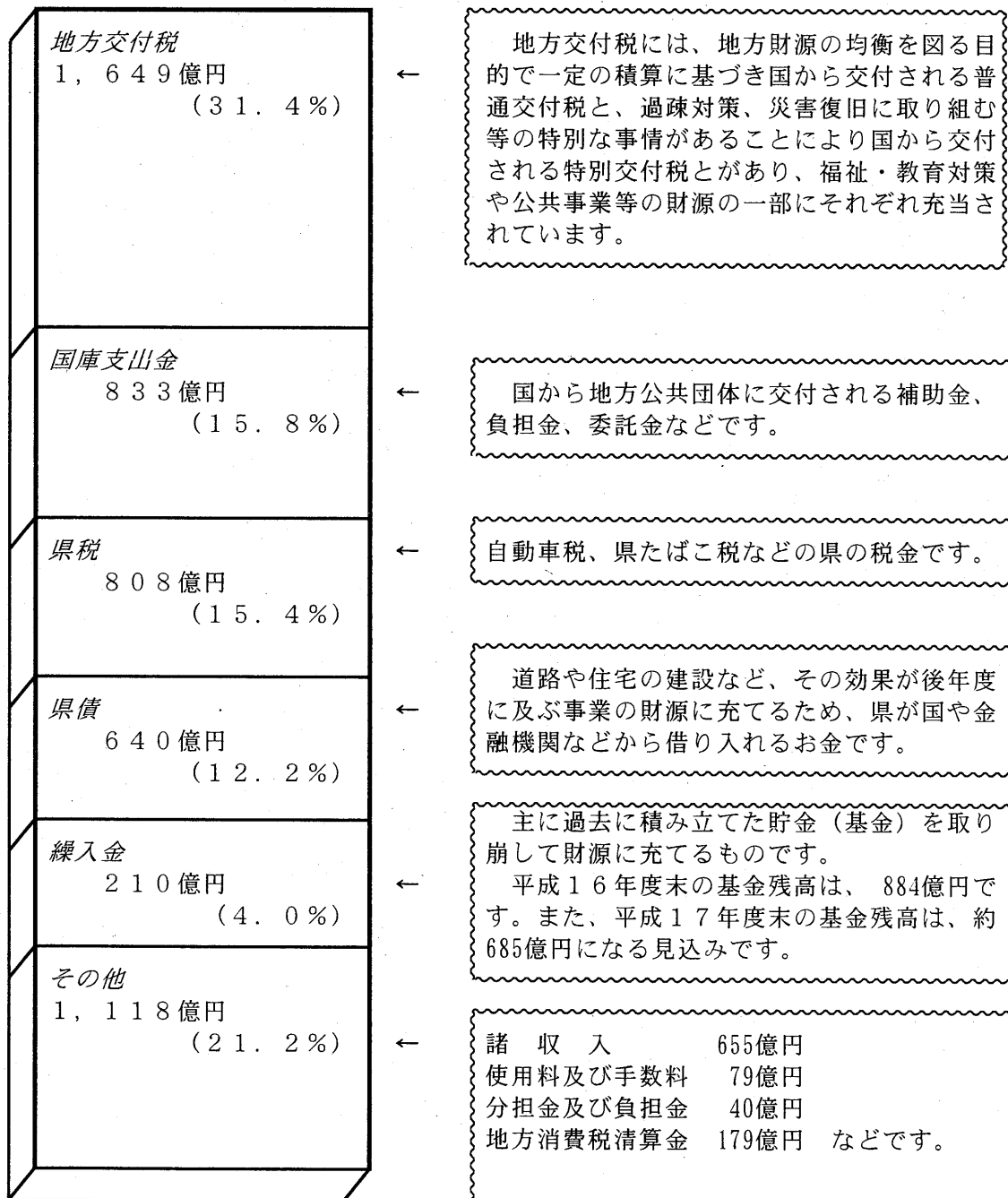
歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,279億3,977万円で62.4%を占め、県税及び諸収入等の自主財源は1,978億2,261万円で37.6%となっています。

用語解説7

自主財源のうち主なものは、県税の15.4%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

歳入(5,258億円)

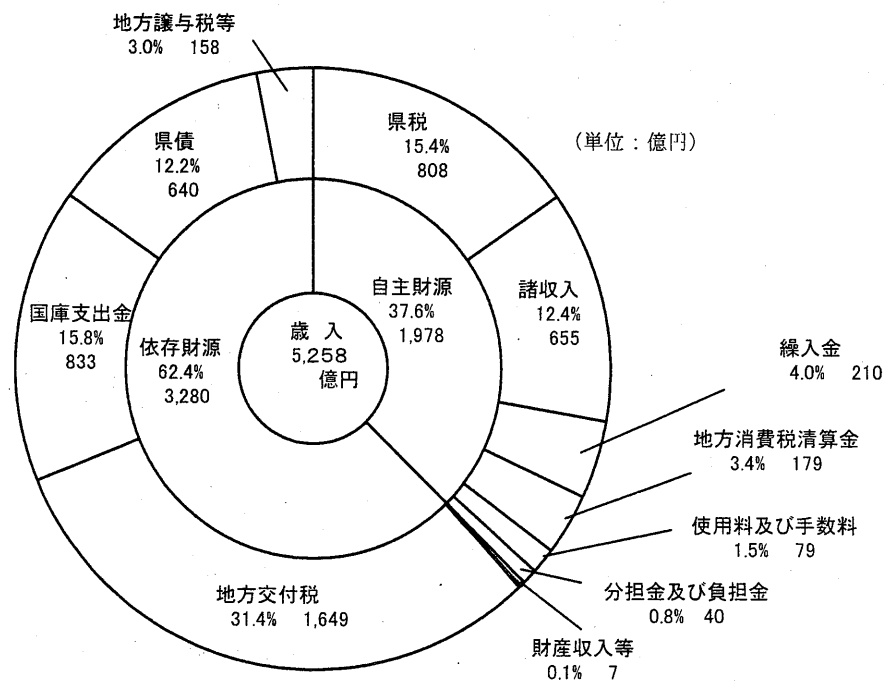


第1表 一般会計款別当初予算額

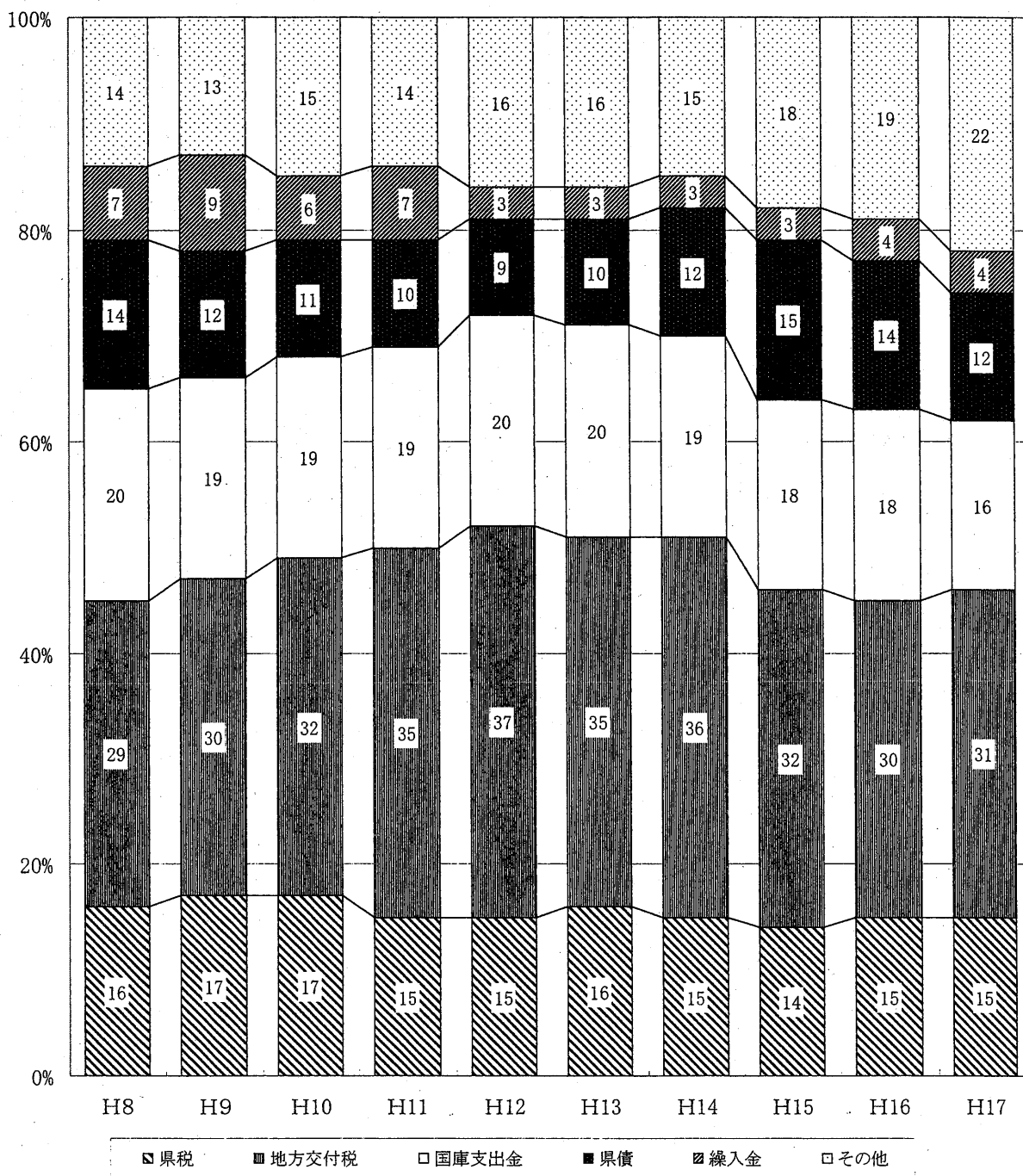
(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成17年度当初予算		平成16年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	対前年度比 C/B
1. 県税	80,797,000	15.4	79,899,000	14.8	898,000	1.1
2. 地方消費税清算金	17,940,000	3.4	19,068,000	3.5	△1,128,000	△ 5.9
3. 地方譲与税	8,096,000	1.5	4,216,000	0.8	3,880,000	92.0
4. 地方特例交付金	7,196,000	1.4	3,140,000	0.6	4,056,000	129.2
5. 地方交付税	164,900,000	31.4	163,700,000	30.3	1,200,000	0.7
6. 交通安全対策特別交付金	440,000	0.1	440,000	0.1	0	0.0
7. 分担金及び負担金	4,023,424	0.8	4,373,664	0.8	△350,240	△ 8.0
8. 使用料及び手数料	7,907,168	1.5	8,022,571	1.5	△115,403	△ 1.4
9. 国庫支出金	83,299,773	15.8	96,117,009	17.8	△12,817,236	△ 13.3
10. 財産収入	604,289	0.1	491,902	0.1	112,387	22.8
11. 寄附金	21,000	0.0	257,680	0.1	△236,680	△ 91.9
12. 繰入金	21,008,710	4.0	21,736,670	4.0	△727,960	△ 3.3
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14. 諸収入	65,521,021	12.4	64,998,588	12.1	522,433	0.8
15. 県債	64,008,000	12.2	72,892,000	13.5	△8,884,000	△ 12.2
歳入合計	525,762,386	100.0	539,353,085	100.0	△13,590,699	△ 2.5



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

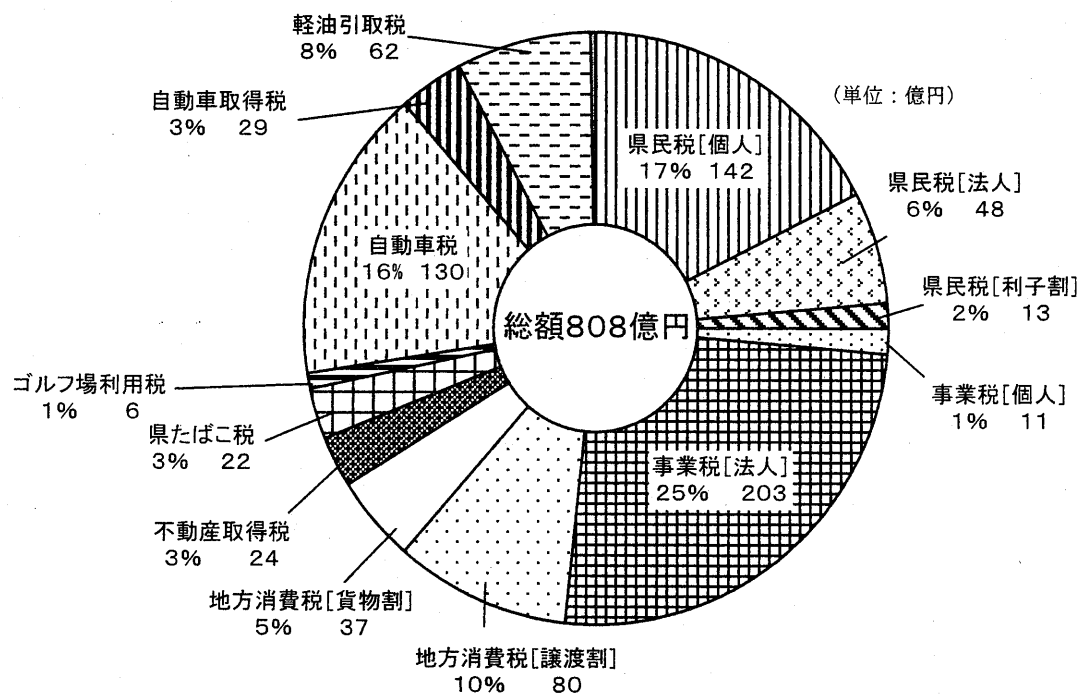


【解説】 県税収入は、全体の15%に過ぎず、県の歳入の47%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています。

第2表 県税税目別内訳

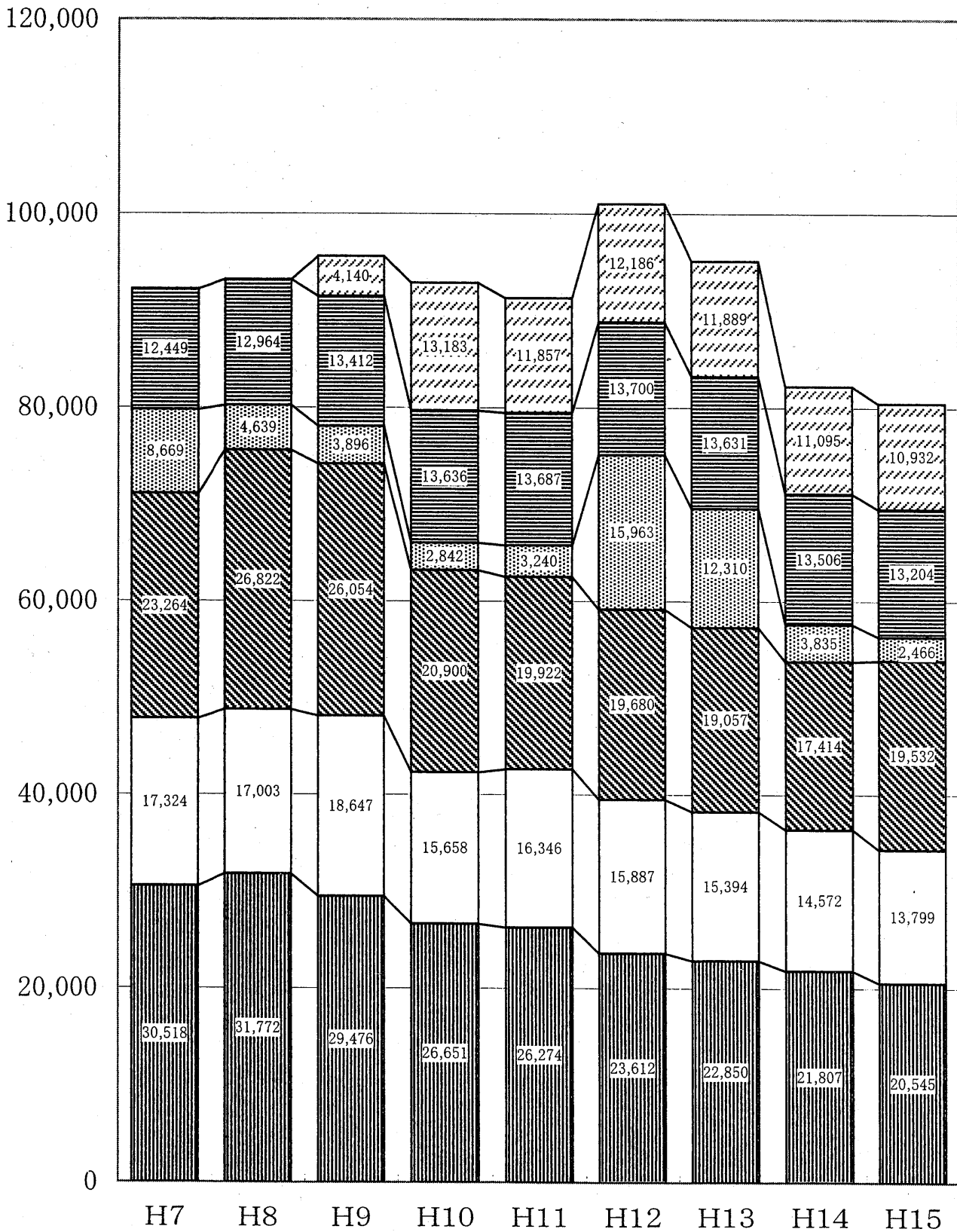
(単位：千円、%)

税目	平成17年度当初予算		平成16年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	対前年度比 C/B
1. 県民税	20,341,000	25.2	20,515,000	25.7	△174,000	△0.8
個人	14,179,000	17.5	13,813,000	17.3	366,000	2.6
法人	4,805,000	5.9	4,354,000	5.5	451,000	10.4
利子割	1,357,000	1.7	2,348,000	2.9	△991,000	△42.2
2. 事業税	21,387,000	26.5	20,159,000	25.2	1,228,000	6.1
個人	1,078,000	1.3	1,234,000	1.5	△156,000	△12.6
法人	20,309,000	25.1	18,925,000	23.7	1,384,000	7.3
3. 地方消費税	11,711,000	14.5	11,794,000	14.8	△83,000	△0.7
譲渡割	8,021,000	9.9	8,489,000	10.6	△468,000	△5.5
貨物割	3,690,000	4.6	3,305,000	4.2	385,000	11.6
4. 不動産取得税	2,454,000	3.0	2,372,000	3.0	82,000	3.5
5. 県たばこ税	2,185,000	2.7	2,275,000	2.8	△90,000	△4.0
6. ゴルフ場利用税	610,000	0.8	644,000	0.8	△34,000	△5.3
7. 自動車税	12,968,000	16.0	13,143,000	16.4	△175,000	△1.3
8. 鉦区税	400	0.0	400	0.0	0	0.0
9. 狩猟者登録税	-	-	-	-	0	皆減
10. 自動車取得税	2,926,000	3.6	2,720,000	3.4	206,000	7.6
11. 軽油引取税	6,162,000	7.6	6,224,000	7.8	△62,000	△1.0
12. 入猟税	-	-	-	-	0	皆減
13. 狩猟税	52,400	0.1	52,400	0.1	0	皆増
14. 旧法による税	200	0.0	200	0.0	0	0.0
計	80,797,000	100.0	79,899,000	100.0	898,000	1.1



第3図 県税収入の主要税目別決算額の推移

百万円



■ その他 □ 個人県民税 ▨ 法人事業税 ▩ 県民税利子割 ▮ 自動車税 ▭ 地方消費税

(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。

また、性質別にみると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費等義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

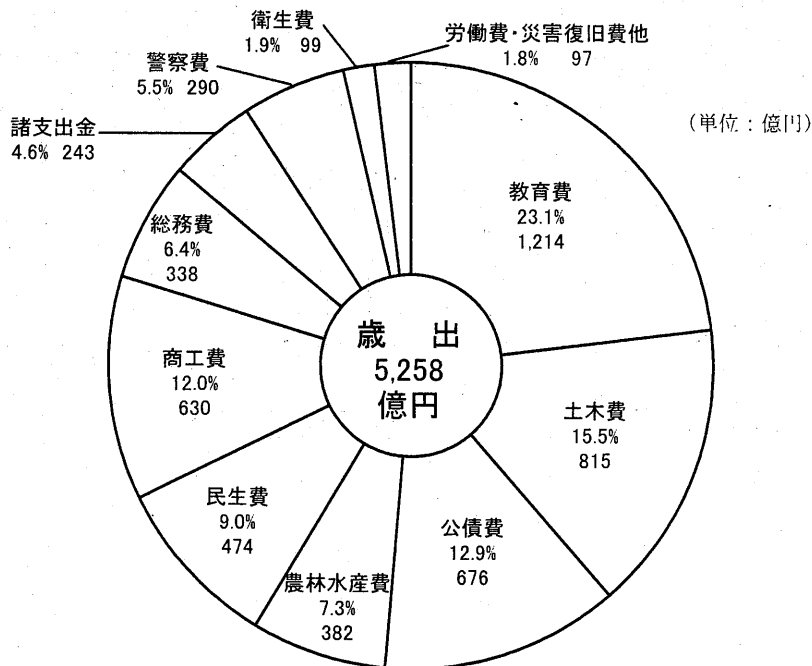
歳 出 (5, 258 億円)	
総務費 338 億円 (6.4%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の将来計画のために ・ 生活や交通の安全を守るために ・ 市町村の振興のために ・ 災害を防ぐために
土木費 815 億円 (15.5%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路や橋梁の整備のために ・ 河川の整備や砂防事業のために ・ 都市計画や公園、住宅の整備のために
農林水産業費 382 億円 (7.3%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の振興のために ・ 畜産業、林業、水産業の振興のために
商工費及び労働費 639 億円 (12.2%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業や中小企業の振興のために ・ 労働福祉や雇用の安定、改善などのために
民生費及び衛生費 573 億円 (10.9%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や障害者などの福祉のために ・ 児童福祉や生活保護のために ・ 環境衛生や地域医療の充実などのために
教育費 1,214 億円 (23.1%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育のために ・ スポーツや文化の振興のために
警察費 290 億円 (5.5%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 警察の仕事のために
公債費 676 億円 (12.9%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の借入金を返すために
その他 331 億円 (6.2%)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害の復旧などのために

第3表 一般会計款別当初予算額

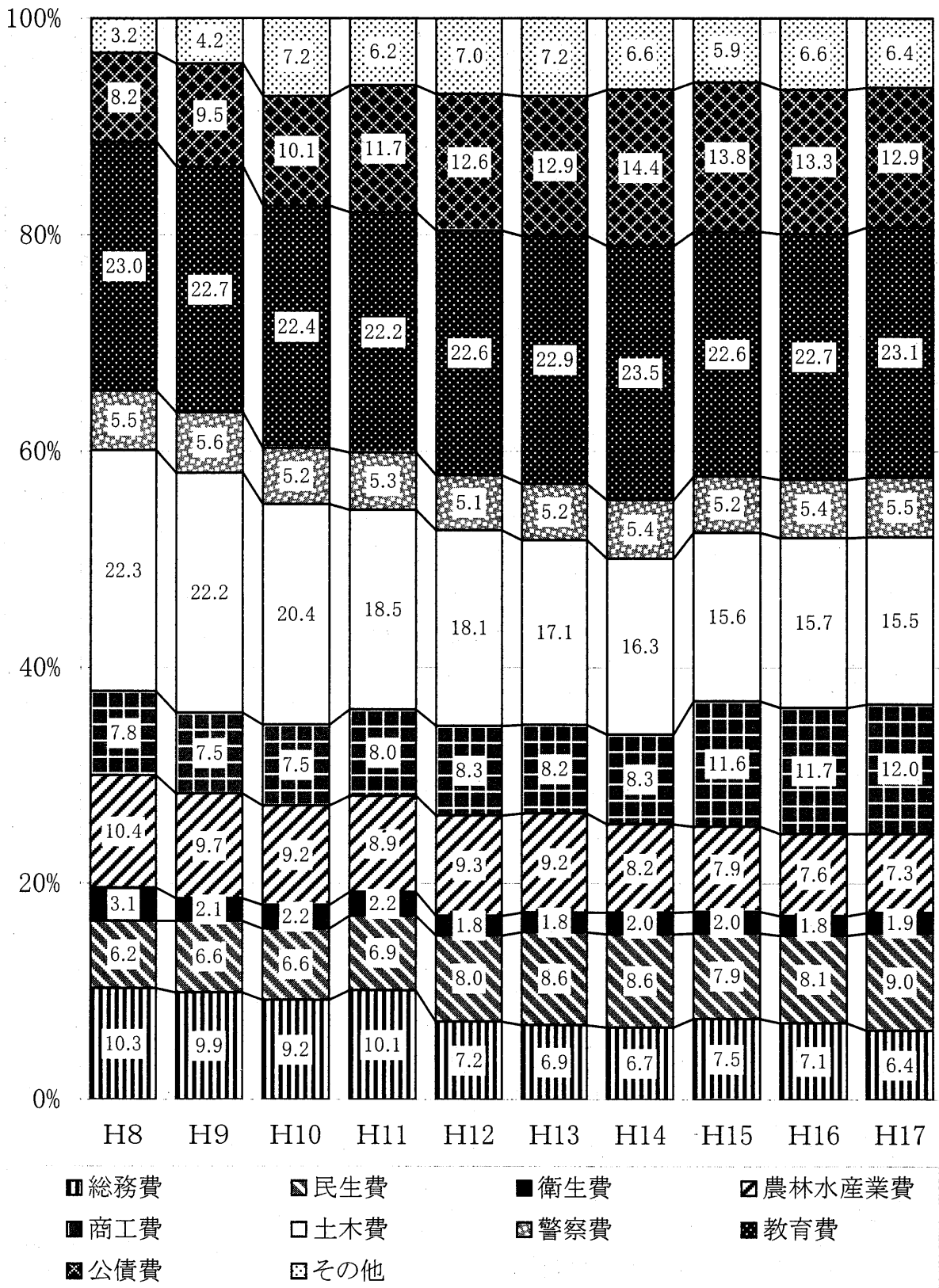
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成17年度当初予算		平成16年度当初予算		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	対前年度比 C/B
1. 議会費	1,350,660	0.3	1,389,950	0.3	△39,290	△ 2.8
2. 総務費	33,837,135	6.4	38,290,083	7.1	△4,452,948	△ 11.6
3. 民生費	47,374,423	9.0	43,683,921	8.1	3,690,502	8.4
4. 衛生費	9,885,134	1.9	9,947,582	1.8	△62,448	△ 0.6
5. 労働費	978,246	0.2	1,457,464	0.3	△479,218	△ 32.9
6. 農林水産業費	38,180,524	7.3	40,909,470	7.6	△2,728,946	△ 6.7
7. 商工費	62,968,541	12.0	62,950,696	11.7	17,845	0.0
8. 土木費	81,496,534	15.5	84,780,871	15.7	△3,284,337	△ 3.9
9. 警察費	29,008,373	5.5	29,394,270	5.4	△385,897	△ 1.3
10. 教育費	121,423,784	23.1	122,186,695	22.7	△762,911	△ 0.6
11. 災害復旧費	7,111,927	1.3	7,099,263	1.3	12,664	0.2
12. 公債費	67,615,593	12.9	71,895,462	13.3	△4,279,869	△ 6.0
13. 諸支出金	24,331,512	4.6	25,167,358	4.7	△835,846	△ 3.3
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
歳出合計	525,762,386	100.0	539,353,085	100.0	△13,590,699	△ 2.5



第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移

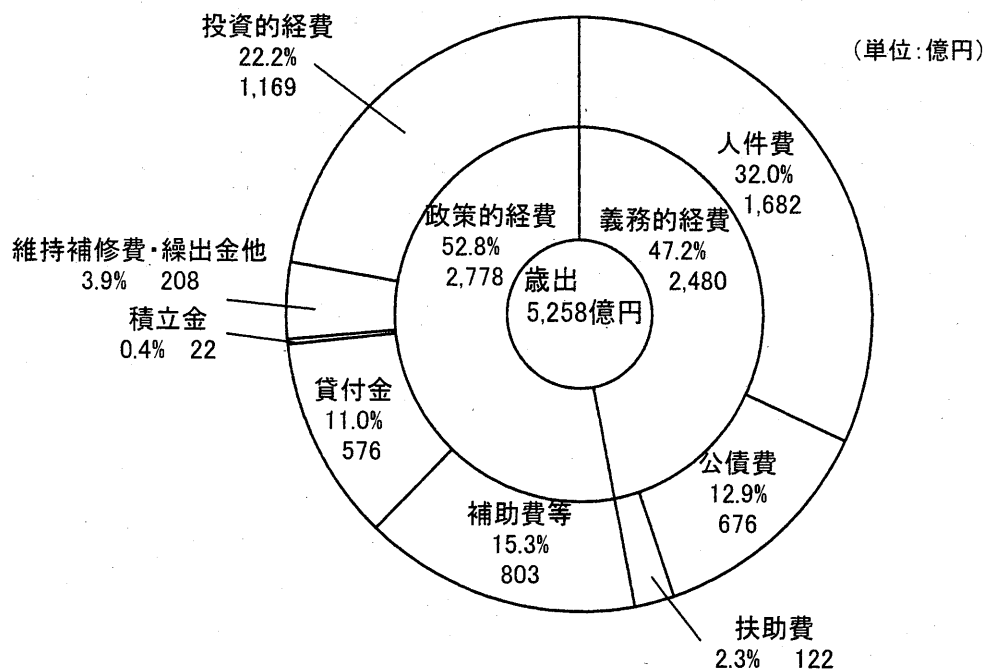


平成15年度の構成比率は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出しています。

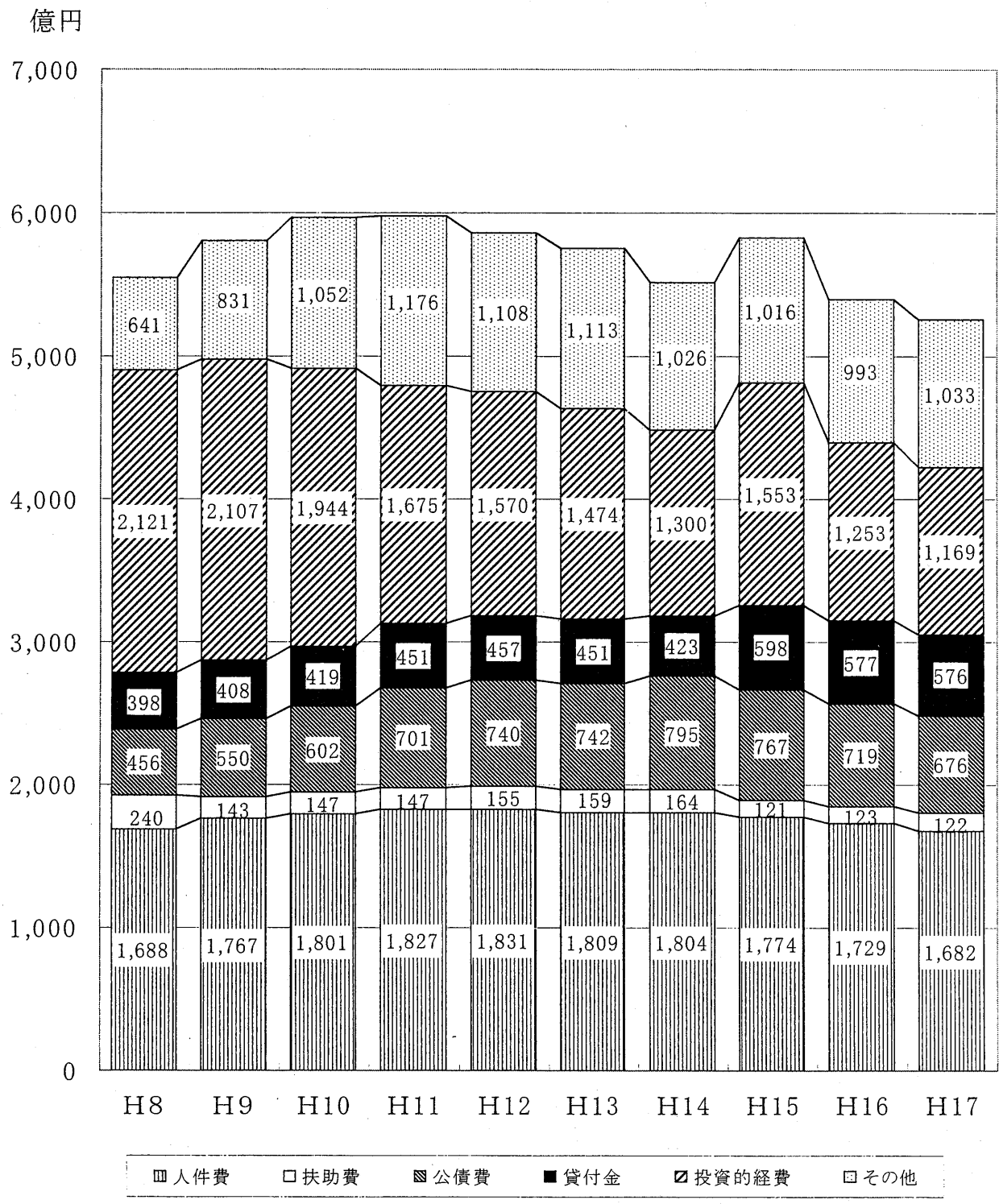
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位：千円、%)

款	平成17年度当初予算		平成16年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	対前年度比 C/B
1. 消費的経費	276,775,792	52.6	276,554,222	51.3	221,570	0.1
(1) 人件費	168,168,114	32.0	172,948,775	32.1	△4,780,661	△ 2.8
(2) 物件費、維持補修費	16,071,655	3.0	16,105,962	3.0	△34,307	△ 0.2
(3) その他	92,536,023	17.6	87,499,485	16.2	5,036,538	5.8
2. 投資的経費	116,895,454	22.2	125,307,812	23.2	△8,412,358	△ 6.7
(1) 普通建設	95,682,143	18.2	105,300,929	19.5	△9,618,786	△ 9.1
補助	67,114,515	12.8	74,607,900	13.8	△7,493,385	△ 10.0
単独	28,567,628	5.4	30,693,029	5.7	△2,125,401	△ 6.9
(2) 災害復旧	7,111,927	1.3	7,099,263	1.3	12,664	0.2
補助	6,965,927	1.3	7,049,263	1.3	△83,336	△ 1.2
単独	146,000	0.0	50,000	0.0	96,000	192.0
(3) 国直轄事業負担金	14,101,384	2.7	12,907,620	2.4	1,193,764	9.2
(4) 失業対策	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	67,589,272	12.9	71,869,822	13.3	△4,280,550	△ 6.0
4. 繰出金	3,982,614	0.8	3,945,414	0.7	37,200	0.9
5. その他	60,519,254	11.5	61,675,815	11.5	△1,156,561	△ 1.9
歳出合計	525,762,386	100.0	539,353,085	100.0	△13,590,699	△ 2.5



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費が全体の47.2%を占めており、特に人件費の占める割合は全体の32.0%に達しています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合計
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.8	12.9	47.2
12	31.2	2.7	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8
10	30.2	2.5	10.1	42.8
9	30.4	2.5	9.5	42.4
8	30.4	4.3	8.2	42.9
7	30.6	4.2	7.4	42.2
6	31.7	4.2	7.1	43.0
5	32.6	4.2	7.2	44.0
4	32.5	5.0	6.8	44.3
3	33.1	4.8	6.7	44.6
2	33.0	5.0	6.7	44.7
元	34.6	5.2	7.1	46.9
63	37.3	5.2	7.5	50.0

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

※平成6年度は、NTT債繰上償還を除いた数値です。

(3) 主要施策

主要施策について、概要を説明します。

(単位：千円)

1. 産業の振興と雇用の確保の推進

《県内産業のイノベーション推進》

企業プロデュース（商工労働部産業支援課） 16,606

新たなビジネスモデルや「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家の派遣などにより、意欲ある県内企業を総合的に支援

(新) わかやま発「技あり」企業支援（商工労働部産業支援課） 21,964

県内企業が保有する「こだわり技術」等のブラッシュアップや高度化を支援することにより、「ものづくり企業」の創出を促進

SOHO事業者育成支援（商工労働部産業支援課） 91,358

県内に整備しているビジネス・インキュベータ施設に入居する起業家に対し低価格のオフィスを提供することにより、起業並びに事業化・成長を促進。本年度は新たに成長支援のためのステップアップオフィスを設置

戦略的研究開発プラン（企画部企画総務課科学技術振興室） 144,710

県立試験研究機関の優れた研究成果の創出を促進するため、競争的研究制度を実施
◇3ヶ年の研究費（県費分）143百万円を基金積立

(新) 科学技術コーディネーター機能強化（企画部企画総務課科学技術振興室） 8,194

民間企業のOB等を科学技術コーディネーターとして配置し、県立試験研究機関の研究成果の実用化を図り、産学官連携基盤を構築することにより地域産業を活性化

(新) 企画提案型産地形成支援（商工労働部商工振興課） 5,161

受注生産型産地から企画提案型産地への脱皮を図るため、産地にテキスタイルデザイナーや商品企画総合コーディネーターを配置し、新商品開発、販路開拓を支援

(新) いきいき研究スタッフ派遣（商工労働部工業技術センター） 906

県内中小企業の人材育成、新製品開発の促進、生産工程の改善及び技術力の向上を図るため、工業技術センターの研究員を企業に派遣

(新) 柿酢・柿皮の機能性を利用した新たな柿産業創出（農林水産部果樹園芸課） 8,756

柿の消費拡大と新たな産業創出のため、県立医科大学と連携し、柿の加工品である柿酢の健康効果調査を実施

《コミュニティビジネスの育成》

(新) コミュニティビジネスによる商店街・地域創生（商工労働部商工労働総務課・商工振興課）

7,346

コミュニティビジネスの振興により地域密着型サービスの創出等を図るため、創業支援補助やアドバイザー派遣等を実施

《県産品の活用》

(新) 間伐材搬出支援（農林水産部林業振興課）

26,740

間伐材の搬出促進を目的として、間伐材搬出の低コスト化・効率化を図るために必要な作業ポイント等の基盤整備を支援

(新)「紀州材を中国へ」販路開拓支援(農林水産部林業振興課) 9,461
紀州材の輸出可能性を探るため、中国において、内装材サンプル展示、中国消費者へのPR及び消費動向調査を実施

新世紀山村居住むら創設(県土整備部住宅環境課) 40,000
山村での「芸術家むら」の形成をめざし、公募による芸術・工芸家等が居住するアトリエ付き住宅建設に補助(15~17年度、9棟)

《中小企業の再生支援》

中小企業融資制度実施(商工労働部産業支援課) 55,502,311
中小企業の事業活動に必要な資金調達を支援するため、各種の融資を実施。本年度は無担保、第三者保証人なしの「元気わかやま資金」(融資枠100億円)の創設や資金ニーズの高い借換資金枠の拡大を行うなど現行制度を再編・整理

《優良県産品の販路拡大》

(新)国際経済交流支援(商工労働部商工振興課) 11,195
県内企業に対し、貿易、投資相談等を行う和歌山国際経済サポートデスクを設置するとともに、中国企業とのマッチングアレンジを行うなど、本県経済の国際化を推進

(新)東アジア市場開拓(商工労働部マーケティング企画課) 1,320
東アジアの中核都市である香港の高級スーパーにおいて県産品の定番化をめざした商談会及び物産フェアを開催し、東アジア市場進出の足がかりを構築

(新)定点型ソフトアンテナショップ運営(商工労働部マーケティング企画課) 1,289
イトーヨーカ堂の店舗を活用した「和歌山まるごとフェア」での売れ筋商品等の定番商品化を図るため、特定の店舗で定点型ソフトアンテナショップを開催

わかやまブランド支援(商工労働部マーケティング推進課) 4,638
埋もれた優良県産品の発掘と製品のブラッシュアップを促進するため、ブランドモニター及びアドバイザーを設置

新販売チャンネル開拓(商工労働部マーケティング推進課) 2,670
量販店、百貨店とは全く違った販売チャンネルとしてのコンビニエンスストア、ホテル等への販路開拓を実施

《わかやまブランドのブラッシュアップ》

和歌山の果樹ブランド強化対策(農林水産部果樹園芸課) 27,912
県産果実のブランド力強化のため、県内育成優良みかん品種「ゆら早生・田口早生」の導入、周年マルチ栽培システムの導入、防風ネット等の設置に対して補助

和歌山ブランドみかん生産技術の確立(農林水産部農林水産総合技術センター果樹試験場) 2,315
和歌山みかんのブランド確立のため、「ゆら早生・田口早生」の栽培マニュアルづくりや旨み成分向上栽培技術の確立に取り組むとともに、GISを用いた園地診断技術を開発

(新) コラボレーション・レモン産地育成対策 (農林水産部果樹園芸課) 3,420
生果販売・加工原料供給を前提とした日本一のレモン産地づくりを推進するため、採穂園やモデル園の設置、栽培園の拡大に対して補助するとともに、栽培マニュアルを作成

(新) 和歌山のトマト契約栽培支援 (農林水産部果樹園芸課) 19,120
安全で安定した生鮮トマトの供給確保を図るため、生産農家の経営安定を基本に契約栽培を積極的に支援

(新) 木炭増産トータルサポート (農林水産部定住促進課) 29,607
中国木炭の全面輸出禁止を契機に木炭増産と山村・過疎地域での雇用創出及び定住促進を図るため、新商品の開発に取り組むとともに、原木林を保護する生産体制づくりを支援

熊野牛ブラッシュアップ推進 (農林水産部畜産課) 4,351
熊野牛の認知度の向上と消費拡大を図るため、(社)畜産協会わかやまが造成する地域肉用牛振興基金に対し補助

(新) 養鶏生産拡大・消費促進 (農林水産部畜産課) 6,474
梅酢抽出物を利用して生産された鶏卵・鶏肉を本県ブランド品「紀州梅たまご・梅どり」として位置付け、生産拡大、消費促進を支援

《企業誘致と雇用の確保》

(新) 企業誘致パワーアップ (商工労働部企業立地室) 7,540
効果的なプロモーション活動を行うため、各企業用地の特性を踏まえた誘致戦略を策定するとともに、企業情報の収集力強化のため民間人に「企業誘致サーチャー」活動を依頼

(新) 若年者オールインワン支援 (商工労働部雇用推進課) 21,646
若年者就職支援センター(ジョブカフェわかやま)の機能強化により若年者雇用施策を集中的、効率的に展開

(新) 障害者職業能力開発 (商工労働部雇用推進課) 15,217
障害のある人を対象とした職業能力開発事業を民間教育訓練機関等に委託して実施し、就業を促進

(新) 教育コンソーシアムWAKAYAMA (教育委員会県立学校課) 8,540
高校生の就職支援活動を行うため、キャリアコーディネーターを県内5地域に設置し、キャリア教育を推進

(新) 専門高校等における「きのくにデュアルシステム」推進 (教育委員会県立学校課) 8,006
高等学校教育に実践的な職業知識・技術を養う教育・訓練を導入し、専門高校生等の勤労観、職業観を育むとともに、職業人としての資質・能力の伸長を図り、地域が求める人材育成に貢献

2. 「都市との交流による地域活性化」の推進

《緑の雇用の推進》

※森林の環境保全を通じて山村地域での新しい雇用の場を創出し、都市から地方への人口流動により山村地域の活性化を図る(関連事業も含め、30事業20億円)

緑の山村定住促進 (農林水産部定住促進課) 93,000
山村・過疎地域へのIターン者等の定住を促進し地域の活性化を図るため、市町村等が実施する住環

境整備や地域資源を活用した新たな取組、ふるさと産品の振興を支援

(新)「緑の雇用」ライフサポート(農林水産部定住促進課) 20,000
UIターン者の定住に向けた所得確保のため、山村地域の未利用資源を活かした新たな取組に必要な起業フィールドの整備を支援

「企業の森」育成支援(農林水産部新ふるさと推進課) 4,582
環境貢献意識の高い企業や労働組合等による県内での森林環境保全活動を促進するため、企業等への事業PRなどを実施

《「農業をやってみようプログラム」の展開》

(新)参詣道と水土里のむら機能再生支援(農林水産部農村計画課) 12,300
世界遺産周辺の中山間地域における共同体としての「むら機能」を再構築するため、地域住民による集落点検や住民参加型直営施工を支援し共同活動の活性化を促進

(新)アグリトライ支援(農林水産部就農促進課) 22,251
円滑な新規就農を促進するため、新規参入者受入のため市町村等が行う条件整備や農業生産法人が行う経営基盤強化対策を支援

就農支援推進(農林水産部就農促進課) 21,048
新規就農希望者に対して就農相談や就農に必要な各種研修を体系的に行うとともに就農希望地において円滑な就農と定着に向けたサポートを実施

遊休農地解消総合対策促進(農林水産部農林水産総務課) 7,600
遊休農地の解消を図るため、担い手農業者等への集積促進に加え、各種団体等が行う保全管理作業への支援を行い、サービス事業体等の新たな担い手を育成

《海の総合振興の推進》

(新)漁師への道プログラム推進(農林水産部水産振興課) 8,224
「都市との交流」を軸に、漁村の次代を担う人材を広く求めていくため、インターンシップと実践研修を通して新規就業者を育成(本事業と合わせて、販路拡大のための「紀州おさかな応援団」、漁場環境の維持保全のための「海の恵みネットワーク」など5事業15,203千円で漁村の活性化を図る「青の振興和歌山モデル」を実施)

(新)紀州なぎさの駅推進(県土整備部漁港課) 2,500
本県の豊かな海洋資源を活用し、休憩・情報提供・水産業振興等の機能を併せ持つ「紀州なぎさの駅」の設置を推進するため協議会を立ち上げるとともにPRを実施

(新)漁港にぎわい広場(県土整備部漁港課) 2,000
観光客中心に漁港を開放し、水産物等の地元産品の直販や漁業体験の基地として漁業者等の地元住民と都市住民との交流を図るため、社会実験を実施

《世界遺産を活用した国際観光推進》

(新)和歌山大学観光系学部設置促進(企画部企画総務課) 7,000
本県の観光振興のため、大学が果たす役割を和歌山大学と共同で調査・研究するとともに、和歌山大学観光系学部設置実現のための組織を立ち上げ、支援活動を実施

国際観光推進（商工労働部観光交流課） 29,528
台湾、韓国、香港、中国等の東アジア及び欧米等からの観光客誘致宣伝活動を実施

（新）海外重点地域プロモーション（商工労働部観光交流課） 4,823
国、近畿府県及び山口県と連携し、姉妹提携を結んでいる中国・山東省及び世界遺産への関心が高いヨーロッパ（イギリス、フランス、ドイツ）からの誘客宣伝活動を重点的に実施

《体験型観光の推進》

（新）世界遺産ウォーキング推進（商工労働部観光振興課） 8,395
世界遺産登録効果の継続と観光客のリピーター化を促進するため、「熊野古道交流ハウス（巡礼宿）」の設置や登録1周年記念ウォーク、世界遺産出前講座を実施

（新）川の熊野古道「熊野川」川舟復活（商工労働部観光振興課） 9,972
古の熊野古道に使われた「熊野川」の川舟の復活を支援することで新たな観光資源の開発を促進

（新）体験観光ステップアップ（商工労働部観光交流課） 14,753
本県の自然、生活、歴史文化等を活用した体験観光の具体的商品化と集客力の向上に努め、各体験プログラム実施者の自立と地域の活性化を促進

（新）海から迎えよう！クルーズ客船歓迎（県土整備部振興課） 500
クルーズ客船の寄港を促進するため、港湾使用料の減額制度や歓迎セレモニー実施者に対する助成制度を新設

（新）熊野健康村構想推進（知事公室政策審議室） 35,000
世界遺産・熊野の文化的イメージや地域資源を活用し、「癒しと健康」を通じた交流の拡大、産業・雇用の創出を図るため、観光・医療関連産業等ビジネスモデルの創造を支援するとともに、癒しのメッカとしてのブランド化を推進

（新）新観光推進（商工労働部観光交流課） 5,250
高齢化社会の到来に伴う健康志向・自己実現志向など新たな観光ニーズに対応した観光商品の造成、ツアープランの開発

《紀の川緑の回廊の推進》

紀の川緑の回廊（企画部地域振興課） 5,000
大阪・奈良方面から紀の川地域（那賀郡・伊都郡・橋本市）へのさらなる誘客を図るため、関係市町村・民間団体と協働して地域の魅力を情報発信

紀の川緑の歴史回廊推進（教育委員会文化遺産課） 26,875
特別史跡岩橋千塚古墳群の代表的な古墳を保存・整備するとともに、紀の川流域に遺された貴重な文化遺産をつながりを持たせて整備

旧県議会議事堂保存整備（教育委員会文化遺産課） 94,613
紀の川緑の歴史回廊推進事業の中心施設として旧県議会議事堂を保存整備

3. 「最小不安社会」の実現

《防災に強い体制づくり》

地方振興局運営（振興局総合庁舎耐震改修）（総務部市町村課）	15,175
災害時の防災拠点としての総合庁舎（振興局）の耐震改修工事（設計業務）を実施	
（新）和歌山県庁舎耐震等改修（総務部管財課）	89,573
県庁舎の耐震改修、老朽化対策及び省エネルギー導入のための工事を実施	
（新）地域防災力向上（総務部総合防災課）	1,683
防災をテーマとした研修を和歌山大学との連携により実施。地域の防災リーダーを養成し、自主防災組織活動の活性化と地域の防災力向上を促進	
東南海・南海地震対策（総務部総合防災課）	142,937
東南海・南海地震に備え、地震・津波の被害想定、市町村防災対策事業への支援、近畿合同防災訓練等を実施	
橋梁の震災対策（県土整備部道路保全課）	600,000
東南海・南海地震等の発生に備え、救援物資等を確実に速やかに運搬できるよう緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震補強を実施	
（新）河川の減災対策（県土整備部河川課）	373,000
東南海・南海地震を想定して、河川管理施設（堤防・水門等）の耐震性強化と水門等の操作高度化対策を実施するとともに、浸水想定区域図の作成などを行いハード、ソフト一体的な対策を確立	
（新）河川・海岸管理施設耐震点検（県土整備部河川課）	30,000
河口部に人家、資産等が集中している河川において、津波の遡上や洪水による破堤が発生するおそれがないか、堤防の土質等について緊急点検を実施	
河川整備（県土整備部河川課）	3,630,500
治水安全度の向上を図るため、日方川、住吉川等の主要河川をはじめとする県内中小河川の護岸整備等を実施	
海岸の津波対策（県土整備部管理整備課）	1,023,000
海岸保全施設（堤防・水門等）の修繕による既存施設の機能確保、水門遠隔操作化による閉鎖時間の短縮及び津波防波堤整備による津波浸水被害の軽減	
（新）避難地への誘導灯実証実験（現代版稲むらの火）（県土整備部砂防課）	2,000
津波の来襲から住民を速やかに避難地へ導くための安価な誘導灯の開発と防災意識の向上をめざし、効果的な誘導灯を広く募集して住民参加の実証実験を実施	
特定利用斜面保全（県土整備部砂防課）	120,000
津波発生時に沿岸地域の住民が高所へ避難できるよう、急傾斜地崩壊対策事業の実施において町の避難関連事業と連携して斜面を切り取り避難場所を創出	
急傾斜地擁壁避難路設置（県土整備部砂防課）	20,000
急傾斜地崩壊防止工事により設置した擁壁に管理用の昇降路を設置することにより津波発生時の避難路として活用	
漁港海岸整備（県土整備部漁港課）	553,996
漁港海岸における高潮、津波及び侵食による海岸災害から県土の保全を行うとともに、海岸部の総合レクリエーション機能を向上	

(新) 漁村づくり総合整備 (県土整備部漁港課)	42,800
条件不利地域に立地する小規模な漁港漁村において水産業の振興と生活環境の改善を図るため、漁港施設及び集落道、防災安全施設等の生活環境施設を総合的に整備	
(新) 緊急防災避難施設耐震化推進 (教育委員会総務課)	157,677
地震発生時、地域住民の防災拠点の中心となる県立学校の体育館及び武道場を耐震化	
きのくに木造住宅耐震化促進 (県土整備部都市政策課)	181,100
地震による木造住宅の倒壊を防止し県民の生命と財産を守るため、昭和56年5月以前に建設された旧基準木造住宅の耐震診断と耐震改修を促進	
県立学校の耐震化 (教育委員会総務課)	235,979
県立学校の耐震補強工事を実施し、防災機能を整備	
(新) 県有施設耐震化促進 (総務部総合防災課)	27,121
大地震等の際、応急対策の拠点となる施設や多くの県民が利用する施設の耐震性能を把握するため、計画的に耐震診断を実施	
分庁舎 (防災センター) 整備 (総務部管財課)	481,171
大規模災害の発生に備えた防災体制を充実させるため、応急復旧対策の司令塔となる防災センターを整備するとともに、本庁舎の行政機能を一部移転	
総合防災情報システム整備 (総務部総合防災課)	90,928
県・市町村・防災関係機関等が災害時に遅滞なく連携して対策を実施できるよう防災情報の一元化・高度化・共有化に向けた防災情報通信網を構築	
警察施設耐震改修 (警察本部)	39,118
大地震の際、被災状況等の情報収集や被災者救出などの警察活動を迅速に行えるよう、警察本部庁舎の耐震補強工事を実施	
《治安の強化》	
警察官の増員 (警察本部)	46,239
厳しい治安情勢に対応し、安全で安心な生活を確保するため、警察官を増員	
(新) きのくに安全・安心ステーション (警察本部)	37,491
コンビニ・公民館等を地域安全活動の拠点 (安全安心ステーション) と位置付け、犯罪情報・安全情報の提供、自主防犯パトロールの促進、警備業者による特定地域のパトロール等を実施	
(新) 治安維持特別対策 (警察本部)	58,699
県民の「パトロールを強化して欲しい」、「いつも交番にいて欲しい」との相反する要望に応えるため、交番相談員等を増員	
《「食の安全」の推進》	
(新) エコファーマー等支援技術の開発 (農林水産部農林水産総合技術センター果樹試験場)	3,775
環境に優しい農業を推進するため、エコ農産物に対する消費者ニーズや流通ルート进行调查するとともに、品目別のエコ農業栽培マニュアルを作成	
食品衛生管理認定 (環境生活部食品安全企画課)	1,603

県内事業者の自主的な衛生管理を推進し、衛生管理水準の向上を図るため、一般的な衛生管理及びH A C C Pの考え方を取り入れた一定水準以上の衛生管理を行っている施設を認定し「食の安全・安心わかやま」のホームページに公表

(新) 生鮮食品安全管理システム構築 (環境生活部食品安全企画課) 3,268

県産生鮮食品の安全性の確保を図るため、生産現場にH A C C P手法に基づく安全管理システムを構築し、消費者や市場の信頼を確保

4. 「環境・美化社会」の創造

《「環境先進県」に向けた取組の推進》

(新) クリーンエネルギー自動車 (C E V) 等導入促進啓発 (環境生活部環境生活総務課) 2,160

地球温暖化防止のため、県が率先してクリーンエネルギー自動車 (C E V) を購入し、県内での導入を促進

(新) E S C O導入調査 (環境生活部環境生活総務課) 5,068

地球温暖化防止及びコスト削減のため、光熱水費の占める割合が高い県有施設についてE S C O事業の可能性調査を実施し、導入施設を選定

(新) わかやまエコマインド創造 (環境生活部環境生活総務課) 9,534

環境保全意識 (エコマインド) の浸透を図るため、新エネルギーシステムや環境分析装置を積載した環境学習車を配備し、県内の学校やイベント会場などに派遣

(新) 庁内駐車場緑化等実証試験 (環境生活部環境生活総務課) 1,750

県地球温暖化防止実行計画に盛り込まれている庁内緑化を進めるため、モデル的に県有施設の駐車場の緑化等を行い、その効果を検証して指針を作成

(新) わかやまS T O P温暖化地域づくり推進 (環境生活部環境生活総務課) 8,491

地球温暖化防止のため、県民参加の核となる「県地球温暖化防止活動推進センター」を指定するとともに、地域で対策を行うため「地球温暖化防止地域推進計画」を策定

きのくにエコスクール (教育委員会小中学校課) 2,018

「きのくにエコスクール基準」に基づき、学校において子どもの発達段階に応じた環境教育、環境保全の取組を実施

《自然エネルギーの導入促進》

(新) 自然エネルギー導入プラン策定 (環境生活部循環型社会推進課) 15,613

自然エネルギーを利用したバイオトイレ等設置による実証事業を実施し、その内容を盛り込んだ自然エネルギー導入プランを策定

《森林環境の保全と再生の推進》

木の国森林づくり (農林水産部森林整備課) 890,433

環境林の整備をさらに進めるため、従来の造林事業に加え、新たに放置林への広葉樹植栽等を行う「よみがえりの森整備事業」(104,601千円)を実施し、「緑の雇用」の担い手の地域定着を促進

一般治山 (農林水産部森林整備課) 3,116,001

環境林の整備をさらに進めるため、従来の治山事業に加え、新たに現地発生材等を利用して荒廃地等

の復旧を行う「奥地保安林保全緊急対策事業」（652,167千円）を実施し、「緑の雇用」の担い手の地域定着を促進

「和歌山の環境林」整備手法開発（農林水産部農林水産総合技術センター林業試験場） 1,283
「緑の雇用」事業で進めている環境林整備の実施にあたり、森林所有者の施業意欲を向上させるため、問題点を研究・整理し、「環境林整備マニュアル」を作成

《廃棄物対策の推進》

（新）廃棄物処理計画推進（環境生活部循環型社会推進課） 1,344
廃棄物の減量及び適正処理を推進するため、県内の廃棄物の減量・リサイクルの状況を把握し、多量排出事業者と市町村を指導

（新）紀南版フェニックス（環境生活部循環型社会推進課） 24,750
紀南地域における廃棄物の適正かつ広域的な処理を確保するため、市町村、産業界及び県の三者で新たな事業主体を設立し、公共関与による最終処分場整備に着手

（新）不法投棄撲滅監視（環境生活部廃棄物対策課） 18,774
廃棄物の不法投棄の未然防止及び既に行われた不適正処理の早期発見のため、監視パトロールを実施

5. **健康で、心豊かな社会の推進**

《病気の予防・健診体制の強化》

（新）地域における介護予防の推進（福祉保健部長寿社会推進課） 17,677
県、市町村及び介護予防等に係る専門家の3者が連携の上、市町村を実施主体とした総合的な介護予防システムの構築を行い、新しい“わかやま型”の高齢者ケアモデルを確立

（新）健康診査機器（マンモグラフィー）整備（福祉保健部健康対策課） 94,937
乳がん死亡者の減少をめざして、地域や職場での受診機会を拡大し、がんの早期発見・早期治療に資するため、マンモグラフィー（乳房X線撮影装置）を搭載した検診車を配備

《良質の医療の提供》

（新）子ども救急ダイヤル（#8000）（福祉保健部医務課） 5,328
小児科医等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制を整備することにより、保護者の不安を解消し、患者の症状に応じた適切な医療を提供するシステムを構築

（新）AED普及推進（福祉保健部医務課） 5,511
心肺停止した人に電気ショックを与えて救命する自動体外式除細動器（AED）の普及推進を図るため、県立保健所等にAED及び実習用人形を配備、県民向け講習会を開催

（新）わかやまドクターバンク（福祉保健部医務課） 4,531
医師確保が困難な地域の公的病院に医師派遣を行う「わかやまドクターバンク」制度を新たに構築するとともに、臨床研修医の確保対策のため説明会や講習会を開催

（新）総合周産期母子医療センター整備（県立医科大学病院課） 43,426
妊娠、出産から新生児に至るまで、高度で専門的な医療を提供する総合周産期母子医療センターとしての体制を整備

（新）安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部健康対策課） 41,391
総合的な周産期医療システム整備の一環として新生児搬送用の「ドクターカー」を紀南地方に初めて

配備

(新) 第41回献血運動推進全国大会開催 (福祉保健部業務課) 12,865
献血制度について理解と協力を求め、全国的な国民運動として一層推進するため、本年7月13日那智勝浦町において第41回献血運動推進全国大会を開催

《次代を担う子どもと家庭への支援》

放課後児童健全育成 (福祉保健部子育て推進課) 56,193
昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の育成、指導を行うため、放課後児童クラブを設置している市町村に対して補助

児童虐待防止ネットワーク (福祉保健部子育て推進課) 5,425
急増する児童虐待により迅速で効果的に対応するため、地域におけるネットワークを構築し、連携を強化

(新) 子どもメンタルクリニック運営 (福祉保健部子育て推進課) 1,008
育児不安を抱える親やこころのケアが必要な子どもを支援するため、県子ども・障害者相談センターで児童精神科医療サービスの提供を開始

(新) 地方型つどいの広場 (福祉保健部子育て推進課) 1,289
地方型地域 (若年者の少ない農山村漁村地域) において、近隣に子どものいない子育て家庭や緑の雇用による転入家庭が孤立することのないよう「子育てほっとスペース (仮称)」を開設

女性への暴力追放支援 (環境生活部男女共生社会推進課) 723
DV防止法施行後のDV被害者の増加と多様化に対応するため、民間も含めた関係機関の連携強化を図るとともに被害者を支援するボランティアを育成

《障害者の自立と社会参加への支援》

(新) 重度障害者グループホーム整備補助 (福祉保健部障害福祉課) 3,000
重度知的障害者の地域移行を促進するため、バリアフリー化等を行うグループホーム運営事業者に対し、改修に要する経費を補助

(新) 精神障害者グループホーム整備補助 (福祉保健部健康対策課) 2,000
精神障害者の地域での自立した生活を支援するため、グループホーム運営事業者に対し、グループホームの開設または増員のための改修に要する経費を補助

(新) チャレンジド就労サポート (福祉保健部障害福祉課) 11,140
企業等に就職し自立生活を希望している障害者に対して、職域を拡大して企業等における職業体験の機会を提供することにより、就労への定着と自立生活を促進

(新) 自閉症・発達障害支援センター運営 (福祉保健部障害福祉課) 16,360
自閉症をはじめとする“発達障害”の方々を支援するため「自閉症・発達障害支援センター」を設置し、相談業務や療育業務を実施

精神障害者社会復帰施設整備 (福祉保健部健康対策課) 198,702
精神障害者の社会復帰を促進するため、精神障害者社会復帰施設の整備を行う社会福祉法人等に対し補助 (新規3箇所、継続2箇所)

《高齢者の暮らしと社会参加支援》

老人福祉施設環境改善（福祉保健部長寿社会推進課） 685,000
特別養護老人ホーム（個室・ユニット型）、ケアハウス（ユニット型）等の老人福祉施設整備補助を実施し、居住環境を改善

介護サービス情報開示の標準化都道府県モデル（福祉保健部長寿社会推進課） 5,920
介護サービスの利用者が事業所を選択する際に役立つ情報を公表する仕組みを構築するため、モデル調査を実施

（新）高齢者地域ケアネットワーク（福祉保健部長寿社会推進課） 5,724
高齢者の虐待や認知症高齢者等の介護の課題に対応するため、総合的なマネジメント体制や関係機関のネットワーク等の構築を図る市町村に対する補助

（新）いきいきシニアリーダーカレッジといきいきシニアリーダーバンクの創設（福祉保健部長寿社会推進課） 17,119
高齢者を地域貢献型のシニアリーダーとして養成する「いきいきシニアリーダーカレッジ」と養成後の活動支援を行う「いきいきシニアリーダーバンク」設置に対し補助（実施主体は県社会福祉協議会）

《人権行政の推進》

（新）人権尊重の社会づくり推進（企画部人権施策推進課） 49,714
市町村が行う人権啓発事業等への支援やNPO等の民間団体に委託して行う多様な啓発活動等を通じて、すべての人の人権が尊重される社会づくりを推進

（新）支え合いのふるさとづくり（福祉保健部福祉保健総務課） 14,110
人権尊重の観点から地域の福祉課題解決ときめ細かな福祉を実践するため、市町村における地域福祉計画の策定や地域密着型施策の推進を支援

6. 「人づくり・教育改革」の推進

《確かな学力を育む教育内容の充実》

学力診断プログラム・地方分権研究会統一学力テスト（教育委員会小中学校課） 9,615
学習指導要領に示す学力の確かな定着と向上を図るため、県内全ての公立小中学校において学力調査を行い、課題を明らかにするとともに、今後の指導に反映

（新）小中一貫教育モデル校（教育委員会小中学校課） 1,235
モデル校を指定して、特色ある組織運営を含めた小中一貫教育システム及び教育内容等を研究

少人数学級編制の拡充（教育委員会小中学校課）

小学校第1～4学年及び中学校第1・2学年において、県教育委員会が指定する研究校の学級編制を40人から35人程度に引き下げ
◇⑩26校29学級→⑪62校83学級

（新）県立中学校新設整備（教育委員会総務課） 46,750
公立の中高一貫教育を推進するため、県内2地域の県立高校に中学校用の施設・設備の整備を行い、併設型の中学校を設置

さわやかクール教室整備（教育委員会総務課） 320,596
夏季の学習環境の改善を図り、生徒の学習意欲と学力の向上をめざすため、県立高校普通教室へエア

コンを導入

和歌山県修学奨励（教育委員会生涯学習課） **238,758**

経済的事情により、高等学校及び大学等への修学が困難な者に対し、修学の奨励と教育の均等を図り、有為な人材の育成に資するため修学に要する経費の一部を貸与
平成17年度から旧日本育英会高校奨学金が県移管されるため現行制度に統合し、特別会計で処理

（新）学力アップ非常勤配置（教育委員会県立学校課・小中学校課・給与課） **96,855**

学習障害など多様化する子どもの実態への対応や読解力、基礎体力の向上などへの取組など生徒指導上様々な課題等の克服のため、非常勤講師を約80名配置

《地域に信頼される学校づくりの推進》

生徒指導推進（教育委員会小中学校課） **125,680**

いじめや不登校児童生徒の問題行動に対応し、生徒・保護者の不安や悩みに専門的ケアを施すスクールカウンセラー配置校を拡充

◇中学校⑩47校→⑪63校 高等学校⑩3校→⑪7校

（新）ハイスクール・サポート・カウンセラー配置（教育委員会県立学校課） **22,879**

県立高校が抱える今日的課題克服のため、生徒指導や学力向上など様々な相談活動を行うハイスクール・サポート・カウンセラーを配置

《健全でたくましい子どもの育成》

（新）ワンスクール・ワンボランティア運動（環境生活部青少年課） **385**

ボランティア活動のモデルとなる中学校を8校選定し、生徒が主体となったボランティア活動を奨励

県立学校あすなる支援（教育委員会県立学校課） **10,000**

校外での体験活動、インターンシップ、外部講師の活用などにより、生徒の主体的、創造的な教育活動や地域貢献活動を推進し地域に開かれた特色ある県立学校を創造

高校生防災ボランティア・防災教育推進（教育委員会健康体育課） **3,488**

高校生による総合防災訓練を実施し、地域の防災活動や災害時のボランティア活動にも積極的に参加できる生徒の育成を図るとともに、より実践的な学校防災体制づくり・防災教育を推進

《生涯学習の推進》

生涯学習推進の基盤整備（教育委員会生涯学習課） **3,102**

地域における生涯学習の一層の振興を図るため、「きのくに県民カレッジ」や「マナビィスト支援セミナー」等を実施

（新）わがまち地域資源活用塾（教育委員会生涯学習課） **1,017**

生活文化や伝統文化などの地域資源をテーマに地域活性化をめざすネットワークづくりを推進するため、NPOとの協働で公開シンポジウム、活性化セミナーを実施

（新）和歌山大学紀南サテライト運営支援（企画部企画総務課） **9,274**

紀南地域の高等教育環境の充実のため、和歌山大学が情報交流センターBIG・Uに開設する紀南サテライトの運営を支援

《文化・スポーツの振興》

近代美術館特別企画展（教育委員会文化遺産課）	21,221
「夏休み 美術探偵団展」（仮称）	7月16日～ 9月 4日
「佐伯祐三 ー芸術家への道ー」（仮称）	11月 3日～12月11日

博物館特別展（教育委員会文化遺産課）	15,874
「きのくに仮面の世界」（仮称）	4月23日～ 6月 5日
「熊野速玉大社の名宝と新宮の歴史」（仮称）	10月22日～11月27日

紀伊風土記の丘特別展（教育委員会文化遺産課）	2,022
「熊野・山に生きる知恵ー調べてみよう！山のくらしー」（仮称）	9月23日～11月23日

自然博物館特別展（教育委員会文化遺産課）	2,355
「ゾウムシの世界ーゾウムシの多様性と紀伊半島の特異性ー」	7月20日～ 8月31日

（新）和歌山県文化遺産保存活用グランドデザイン（教育委員会文化遺産課）	4,249
全県的に文化遺産の調査活用を促進するため、和歌山県文化遺産調査活用委員会を設置し、県内の近代化に関する遺産の総合調査を行う。	

（新）紀三井寺公園野球場夜間照明整備（県土整備部住宅環境課）	350,000
利用者の利便性の向上、県民によるスポーツ振興に資するため、紀三井寺公園野球場に夜間照明塔6基を整備	

トップアスリート育成（教育委員会スポーツ課）	34,268
国民体育大会や全国大会等で活躍できる選手を育成し、本県競技力の総合的な強化を推進	

ハイスクール強化校指定（教育委員会スポーツ課）	8,400
強化拠点校に集まった優秀な選手を強化し、高校生の競技力向上を推進	

（新）多目的スポーツグランド等整備（教育委員会スポーツ課）	31,262
県内初の人工芝・多目的スポーツグランド及びクラブハウスの整備に対する補助	

《ITの活用による人づくり》

（新）新世代地域ケーブルテレビ施設整備（企画部情報政策課）	338,625
民間通信事業者による自主的なサービス展開が困難な地域において、高速インターネット等の利用も可能なケーブルテレビ施設を整備する事業者に所用経費の一部を補助	

7. 県土整備・まちづくりの推進

《公共事業改革の推進》

CALS/EC推進（県土整備部技術調査課）	149,120
公共事業におけるコストの縮減、品質の向上を図るため、インターネットを利用して入札を行う「電子入札システム」等のシステムを構築	

《地方の実情にあった公共事業の推進》

「和歌山モデル」の道路整備（県土整備部道路建設課・道路保全課） 3,032,000

中山間地における1.5車線道路の整備、堤外地への道路拡幅（堤防道路の整備）踏切内への歩道の新設を進め、地域の実情にあった和歌山モデルの公共事業を推進

海岸保全施設の一体的整備推進（県土整備部管理整備課、漁港課） 208,000

所管の異なる隣接の海岸保全区域で同一目的の事業を実施している箇所について、主務省庁の一元化に伴い、一体的・効率的な整備を推進

《建設業の構造改革の推進》

（新）和歌山県建設産業構造改革の推進（県土整備部技術調査課） 11,127

建設産業の健全な振興を図るため、経営基盤の強化、技術力の向上、新分野への進出などの自助努力に対して支援を行うとともに、入札契約制度の改革等により市場環境を整備

《交流ネットワークなど基盤整備の重点化》

京奈和自動車道用地事務関連（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 9,183,410

京奈和自動車道の早期完成を図るため、紀北東道路（高野口町～打田町）について国土交通省の委託を受け用地取得を実施

近畿自動車道紀勢線用地事務（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 41,000

近畿自動車道紀勢線（海南～吉備間、南部～田辺間）について、日本道路公団の委託を受け、地元市町村と協力して用地取得事務を遂行

（新）シーニック・バイウェイ（仮称）（県土整備部道路政策課） 4,000

本県を初めて訪れる人々に安心・安全・快適なドライブを楽しんでもらうため、道路周辺地域との連携を図り一元的な情報発信ができるシステムを構築

府県間道路の整備（県土整備部道路建設課） 2,501,500

大阪府及び近畿圏との交流、連携を強化するため、国道371号橋本バイパス、国道480号平道路、県道泉佐野岩出線の整備を推進

地域高規格道路の整備（県土整備部道路建設課） 2,740,000

紀伊半島縦貫軸を形成する五條新宮道路の整備

和歌山市内東西幹線道路の整備（県土整備部道路建設課） 3,110,000

都市部での慢性的な渋滞を緩和するため、和歌山市内の東西幹線道路である西脇山口線、南港山東線等に重点投資し整備を促進

《公共施設の長命化》

（新）道路構造物長命化計画（県土整備部道路保全課） 25,000

今後一斉に架け替え時期を迎える橋梁をリフォームすることで長命化し、トータルコストの縮減を図れるよう予防的補修計画や適切な維持管理計画を確立

公営住宅建設（県土整備部住宅環境課） 628,899

老朽化した公営住宅について、既存ストックを活用したリフォーム及び建替を実施

◇今福第2団地再生検討（建替） 川永団地トータルリモデル（改善）

《まちづくりの推進》

(新) 手づくりのまちづくり推進モデル(県土整備部住宅環境課) 7,093

広く県民からまちづくり活動提案を募集し、優れた提案の具体的な実施を提案団体に委託することにより、県民主体のまちづくりを支援

(新) 和歌山県世界遺産センター(仮称)開設(企画部地域振興課) 1,135

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の恒久的かつ一体的な保存と活用を目的とし、その価値を情報発信する中核的な活動拠点として、和歌山県世界遺産センター(仮称)を開設

紀の川流域下水道(県土整備部下水道課) 476,600

伊都浄化センター高度処理運転のための改築及び発生汚泥量に合わせた汚泥脱水機の増設等を実施

紀の川中流流域下水道(県土整備部下水道課) 5,541,000

那賀郡6町の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、幹線管渠工事及び処理場建設工事を推進

浄化槽設置整備(県土整備部生活排水課) 547,269

市町村が実施する浄化槽設置整備事業を支援し、浄化槽による生活排水対策を推進

農業集落排水(県土整備部生活排水課) 654,020

農村の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落における汚水処理施設の整備を推進

漁業集落環境整備(県土整備部漁港課) 596,800

海洋の環境保全及び漁港、背後集落の生活環境の改善を図るため、集落道、集落排水施設、防災安全施設、緑地、広場施設の整備を推進

福祉のまちづくり推進(県土整備部都市政策課) 4,577

公共的施設等のバリアフリー化を促すため、アドバイザーの派遣やマップ情報の提供により、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進

地方バス対策(企画部総合交通政策課) 194,920

地域住民の日常生活上欠くことのできない生活交通路線を確保するため、路線バス事業者及び市町村に対し、運行欠損額及び車両購入費を補助

(新) 和歌山大学新駅設置推進(企画部総合交通政策課) 29,914

県民の交通利便性の向上をめざして、南海本線紀ノ川駅-孝子駅間の和歌山大学新駅(仮称)設置を推進するため、実施設計に対して補助

8. 県政の構造改革

《デフレ対応型県政運営の推進》

(新) 物品電子調達システム(総務部総務事務集中課) 186,942

物品調達における入札業務等の効率化、透明性及び業者の利便性向上を図るため、インターネットを利用して入札及び入札参加資格申請等を行える電子調達システムを構築

《歳入の確保》

(新) 収入率向上対策 (総務部税務課)	4,944
滞納整理に係る新たな取組や県市町村共同事業などを実施し、県税収入率をアップ	
《行政のあり方の見直し》	
(新) パスポートセンター日曜交付 (知事公室文化国際課)	1,755
パスポート交付について利用者サービスの一層の向上を図るため、日曜交付を実施	
(新) 日曜日消費生活相談 (環境生活部県民生活課)	1,435
急増している架空請求等の被害を食い止めるため、NPOと協働し毎週日曜日に「架空請求110番」(電話相談)を開設	
県立医大改革準備 (県立医科大学改革準備室)	122,757
平成18年4月1日を目途に県立医科大学の公立大学法人化移行準備を進めるため種々のシステム構築等を実施	
《和歌山モデルの情報発信》	
(新) 「和歌山モデル」広報推進 (知事公室広報室)	30,000
全国に先駆けて取り組む「和歌山モデル」や本県ならではの施策や魅力を、既存媒体の活用や自主媒体の充実により、県外のビジネスマン、マスコミ、オピニオンリーダーにアピール	
《電子化による情報公開の推進》	
電子県庁推進 (企画部情報政策課)	207,496
県民の利便性向上を図るため電子申請システムを運用開始するとともに、業務改革及び県民への情報公開を推進するための総合文書管理システムを構築	
《NPOとのパートナーシップの推進》	
NPO推進 (環境生活部NPO協働推進課)	10,634
NPO育成のため、NPOの交流促進・組織力強化等の実践講座の開催及びホームページ等による県民への普及啓発を実施	
(新) NPO活動支援地域センター整備 (環境生活部NPO協働推進課)	3,036
NPO活動を支援するための中間支援組織の立ち上げに要する経費を補助し、県NPOサポートセンターを核とするNPO支援ネットワーク体制を構築	
(新) NPO協働モデル (環境生活部NPO協働推進課)	7,242
行政や地域が抱える課題に対して、NPOと行政あるいはNPO同士が協働で事業を実施することにより、協働モデルを構築	
《女性の活躍支援》	
(新) チャレンジ支援「わたしには夢がある塾」(環境生活部男女共生社会推進課)	1,399
男女共同参画による社会づくりの基盤となる女性のエンパワメントのための塾を開催	

9. **地方分権の推進**

《三位一体の改革推進》

(新) 国保財政調整交付金 (福祉保健部国民健康保険課)

3,573,754

県内市町村の国民健康保険の財政調整を図るため、国民健康保険の医療給付費等の5%に相当する「都道府県財政調整交付金」を市町村へ交付

《市町村合併の推進》

市町村合併推進 (総務部市町村課)

1,709,629

現行合併特例法の経過措置における新市町への移行と、合併後の自主的・主体的なまちづくりを円滑に進めるための財政支援を実施。また、合併新法における自主的な市町村合併を推進するため「和歌山県市町村合併推進審議会」(仮称)を設置

5 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会計名	平成17年度当初予算				平成16年度 当初予算額 (B)	増減額 A-B (C)	伸び率 C/B
	予算額 (A)	財源内訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農業改良資金	325,479	30	45,448	280,001	394,213	△68,734	△17.4
林業改善資金	813,011	—	2,135	810,876	843,686	△30,675	△3.6
沿岸漁業改善資金	162,753	—	2,752	160,001	233,734	△70,981	△30.4
中小企業振興資金	1,029,059	—	—	1,029,059	3,064,411	△2,035,352	△66.4
母子寡婦福祉資金	149,586	—	—	149,586	135,567	14,019	10.3
修学奨励金	238,758	59,808	173,550	5,400	—	238,758	皆増
職員住宅	229,520	—	—	229,520	231,850	△2,330	△1.0
県立医科大学附属病院	22,923,152	226,542	2,945,438	19,751,172	23,664,234	△741,082	△3.1
県営競輪事業	15,343,969	—	—	15,343,969	15,174,868	169,101	1.1
県営港湾施設管理	1,050,781	—	22,225	1,028,556	1,010,786	39,995	4.0
流域下水道事業	6,885,052	3,164,400	704,415	3,016,237	5,014,703	1,870,349	37.3
市町村振興資金	2,805,548	—	—	2,805,548	2,976,258	△170,710	△5.7
自動車税等証紙	3,588,970	—	—	3,588,970	3,416,378	172,592	5.1
用地取得事業	12,453,061	—	81,941	12,371,120	6,062,421	6,390,640	105.4
公債管理	75,459,569	—	67,449,663	8,009,906	86,339,656	△10,880,087	△12.6
小計	143,458,268	3,450,780	71,427,567	68,579,921	148,562,765	△5,104,497	△3.4
県立こころの医療センター事業	2,417,165	—	684,001	1,733,164	2,504,460	△87,295	△3.5
工業用水道事業	1,426,036	—	—	1,426,036	948,595	477,441	50.3
土地造成事業	1,193,304	—	—	1,193,304	6,241,757	△5,048,453	△80.9
(電気事業)	—	—	—	—	1,830,824	△1,830,824	皆減
(駐車場事業)	—	—	—	—	227,441	△227,441	皆減
小計	5,036,505	—	684,001	4,352,504	11,753,077	△6,716,572	△57.1
合計	148,494,773	3,450,780	72,111,568	72,932,425	160,315,842	△11,821,069	△7.4

※電気事業、駐車場事業については平成16年度末をもって廃止しました。

Ⅱ 平成16年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5,393億5,309万円
補正額	△175億8,528万円
最終予算額	5,217億6,781万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成16年度一般会計予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成16年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成16年度 最終予算額 (A)	平成15年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B	C/B
1. 県税	79,899,000	-	-	-	1,301,000	1,047,000	82,247,000	80,368,000	1,879,000	2.3
2. 地方消費税清算金	19,068,000	-	-	-	202,212	-	19,270,212	17,629,884	1,640,328	9.3
3. 地方譲与税	4,216,000	-	-	-	34,000	100,731	4,350,731	2,351,088	1,999,643	85.1
4. 地方特例交付金	3,140,000	-	△365,678	-	-	-	2,774,322	1,645,430	1,128,892	68.6
5. 地方交付税	163,700,000	-	263,402	-	398,419	86,491	164,448,312	178,199,030	△13,750,718	△ 7.7
6. 交通安全対策特別交付金	440,000	-	-	-	-	△24,376	415,624	445,552	△29,928	△ 6.7
7. 分担金及び負担金	4,373,664	-	9,333	4,200	△110,375	-	4,276,822	4,787,740	△510,918	△ 10.7
8. 使用料及び手数料	8,022,571	263	-	-	△29,219	-	7,993,615	7,906,968	86,647	1.1
9. 国庫支出金	96,117,009	30,235	△87,395	521,906	656,827	-	97,238,582	96,535,762	702,820	0.7
10. 財産収入	491,902	-	-	-	△64,336	-	427,566	473,294	△45,728	△ 9.7
11. 寄附金	257,680	-	26,719	-	7,830	-	292,229	7,479	284,750	3,807.3
12. 繰入金	21,736,670	125,010	77,072	46,925	△3,152,503	△2,120,083	16,713,091	7,140,555	9,572,536	134.1
13. 繰越金	1	-	-	-	3,457,798	-	3,457,799	3,562,900	△105,101	△ 2.9
14. 諸収入	64,998,588	3,000	74,649	-	△20,505,332	-	44,570,905	78,557,662	△33,986,757	△ 43.3
15. 県債	72,892,000	-	257,400	270,000	△728,000	599,600	73,291,000	83,172,051	△9,881,051	△ 11.9
歳入合計	539,353,085	158,508	255,502	843,031	△18,531,679	△310,637	521,767,810	562,783,395	△41,015,585	△ 7.3

※6月、9月、12月及び2月補正額には、知事専決処分を含む。

第8表 平成16年度一般会計予算款別補正状況

(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成16年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成16年度 最終予算額 (A)	平成15年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B (C)	C/B
1. 議会費	1,389,950	-	-	-	△71,226	-	1,318,724	1,338,120	△19,396	△ 1.4
2. 総務費	38,290,083	83,922	85,106	9,422	100,296	△427,000	38,141,829	43,719,181	△5,577,352	△ 12.8
3. 民生費	43,683,921	-	-	-	1,103,682	-	44,787,603	43,452,132	1,335,471	3.1
4. 衛生費	9,947,582	-	10,074	1,282	△337,296	-	9,621,642	11,170,399	△1,548,757	△ 13.9
5. 労働費	1,457,464	-	44,219	34,481	△102,564	-	1,433,600	1,125,449	308,151	27.4
6. 農林水産業費	40,909,470	6,269	△350,820	△11,807	△1,221,921	-	39,331,191	43,682,427	△4,351,236	△ 10.0
7. 商工費	62,950,696	-	4,673	17,500	△19,998,670	-	42,974,199	48,014,567	△5,040,368	△ 10.5
8. 土木費	84,780,871	41,660	309,901	71,109	△994,664	-	84,208,877	112,297,024	△28,088,147	△ 25.0
9. 警察費	29,394,270	-	101,789	△6,518	△310,877	-	29,178,664	28,309,412	869,252	3.1
10. 教育費	122,186,695	26,657	50,560	2,012	△422,407	-	121,843,517	123,095,266	△1,251,749	△ 1.0
11. 災害復旧費	7,099,263	-	-	725,550	△2,621,770	-	5,203,043	4,289,484	913,559	21.3
12. 公債費	71,895,462	-	-	-	6,081,636	-	77,977,098	78,338,869	△361,771	△ 0.5
13. 諸支出金	25,167,358	-	-	-	264,102	116,363	25,547,823	23,751,065	1,796,758	7.6
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	200,000	0	0.0
歳出合計	539,353,085	158,508	255,502	843,031	△18,531,679	△310,637	521,767,810	562,783,395	△41,015,585	△ 7.3

※6月、9月、12月及び2月補正額には、知事専決処分を含む。

第9表 平成16年度一般会計予算性質別補正状況

(歳出)

(単位：千円、%)

区分	平成16年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成16年度 最終予算額 (A)	平成15年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B	C/B
1. 消費的経費	276,554,222	70,348	176,763	31,367	△557,960	△310,637	275,984,103	274,079,759	1,884,344	0.7
(1) 人件費	172,948,775		5,759	△13,234	△1,021,979	△427,000	171,492,321	172,595,684	△1,103,363	△0.6
(2) 物件費、維持補修費	16,105,962	32,659	148,939	△998	△407,515		15,879,047	16,099,139	△220,092	△1.4
(3) その他	87,499,485	37,689	22,065	45,599	871,534	116,363	88,592,735	85,384,936	3,207,799	3.8
2. 投資的経費	125,307,812	88,160	66,020	811,664	△4,999,279		121,274,377	150,806,478	△29,532,101	△19.6
(1) 普通建設 補助	105,300,929	88,160	66,020	86,114	△2,713,457		102,827,766	135,542,199	△32,714,433	△24.1
単独	74,607,900	31,500	50,666	64,343	△3,217,361		71,537,048	76,509,703	△4,972,655	△6.5
(2) 災害復旧 補助	30,693,029	56,660	15,354	21,771	503,904		31,290,718	59,032,496	△27,741,778	△47.0
単独	7,099,263			725,550	△2,649,615		5,175,198	4,123,324	1,051,874	25.5
(3) 国直轄事業負担金	7,049,263			725,550	△2,679,615		5,095,198	4,022,356	1,072,842	26.7
単独	50,000				30,000		80,000	100,968	△20,968	△20.8
(4) 失業対策	12,907,620				363,793		13,271,413	11,140,955	2,130,458	19.1
3. 公債費	71,869,822				5,915,825		77,785,647	78,666,276	△880,629	△1.1
4. 繰出金	3,945,414		1,000		△835,865		3,110,549	5,656,120	△2,545,571	△45.0
5. その他	61,675,815		11,719		△18,054,400		43,633,134	53,574,762	△9,941,628	△18.6
歳出合計	539,353,085	158,508	255,502	843,031	△18,531,679	△310,637	521,767,810	562,783,395	△41,015,585	△7.3

※6月、9月、12月及び2月補正額には、知事専決処分を含む。

(2) 特別会計予算について

当初予算額	1, 485億6, 277万円
補正額	59億3, 196万円
最終予算額	1, 544億9, 473万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	117億5, 308万円
補正額	81億7, 364万円
最終予算額	199億2, 672万円

各々の特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成16年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成16年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専 決 (3月) 補正額	平成16年度 最終予算額 (A)	平成15年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A-B (C)	C/B
農業改良資金	394,213	-	-	-	△113,005	-	281,208	254,897	26,311	10.3
林業改善資金	848,686	-	-	-	△30	-	848,656	824,470	19,186	2.3
沿岸漁業改善資金	233,734	-	-	-	△163,222	-	70,512	17,353	53,159	306.3
中小企業振興資金	3,064,411	-	-	-	239,489	-	3,303,900	1,500,896	1,803,004	120.1
母子寡婦福祉資金	135,567	-	-	-	△16,787	-	118,780	98,113	20,667	21.1
職員住宅	231,850	-	-	-	98,284	-	330,134	247,719	82,415	33.3
県立医科大学附属病院	23,664,234	-	-	-	48,288	-	23,712,522	24,517,733	△805,211	△ 3.3
県営競輪事業	15,174,868	-	-	-	△532,818	-	14,642,050	15,164,188	△522,138	△ 3.4
県営港湾施設管理	1,010,786	8,296	-	-	△5,529	-	1,013,553	922,015	91,538	9.9
流域下水道事業	5,014,703	-	-	-	△14,587	-	5,000,116	4,083,417	916,699	22.4
市町村振興資金	2,976,258	-	-	-	78,489	-	3,054,747	2,814,497	240,250	8.5
自動車税等証紙	3,416,378	-	-	-	189,232	-	3,605,610	3,592,751	12,859	0.4
用地取得事業	6,062,421	-	185,000	-	△225,343	-	6,022,078	4,844,567	1,177,511	24.3
公債管理	86,339,656	-	-	-	6,156,206	-	92,495,862	-	92,495,862	皆増
小 計	148,562,765	8,296	185,000	-	5,738,667	-	154,494,728	58,882,616	95,612,112	162.4
県立ころの医療センター事業	2,504,460	-	-	-	△44,451	-	2,460,009	2,491,180	△31,171	△ 1.3
電気事業	1,830,824	-	-	-	8,185,077	-	10,015,901	2,208,360	7,807,541	353.5
工業用水道事業	948,595	-	-	-	-	-	948,595	1,666,152	△717,557	△ 43.1
土地造成事業	6,241,757	-	-	-	△1,008,900	-	5,232,857	3,649,923	1,582,934	43.4
駐車場事業	227,441	-	-	-	1,041,915	-	1,269,356	222,526	1,046,830	470.4
小 計	11,753,077	-	-	-	8,173,641	-	19,926,718	10,238,141	9,688,577	94.6
合 計	160,315,842	8,296	185,000	-	13,912,308	-	174,421,446	69,120,757	105,300,689	152.3

※2月補正額には、知事専決処分を含む。

2 繰越予算の状況

平成16年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、関係予算を議会の議決を経て、平成17年度に繰り越しで使用することとしました。

この内容は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成16年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	172,727	121,952	—	—	—	—	—	—	50,775
民生費	1,201,480	584,502	—	—	—	—	—	398,000	218,978
農林水産業費	2,242,964	1,837,338	87,836	—	—	—	8,811	216,000	92,979
商工費	9,606	4,803	—	—	—	4,803	—	—	—
土木費	10,829,922	5,282,431	296,078	—	—	15,575	7,072	3,415,425	1,813,341
警察費	27,151	—	—	—	—	—	—	19,000	8,151
災害復旧費	1,502,239	1,033,272	—	—	—	—	—	464,538	4,429
合計	15,986,089	8,864,298	383,914	—	—	20,378	15,883	4,512,963	2,188,653

(特別会計)

(単位：千円)

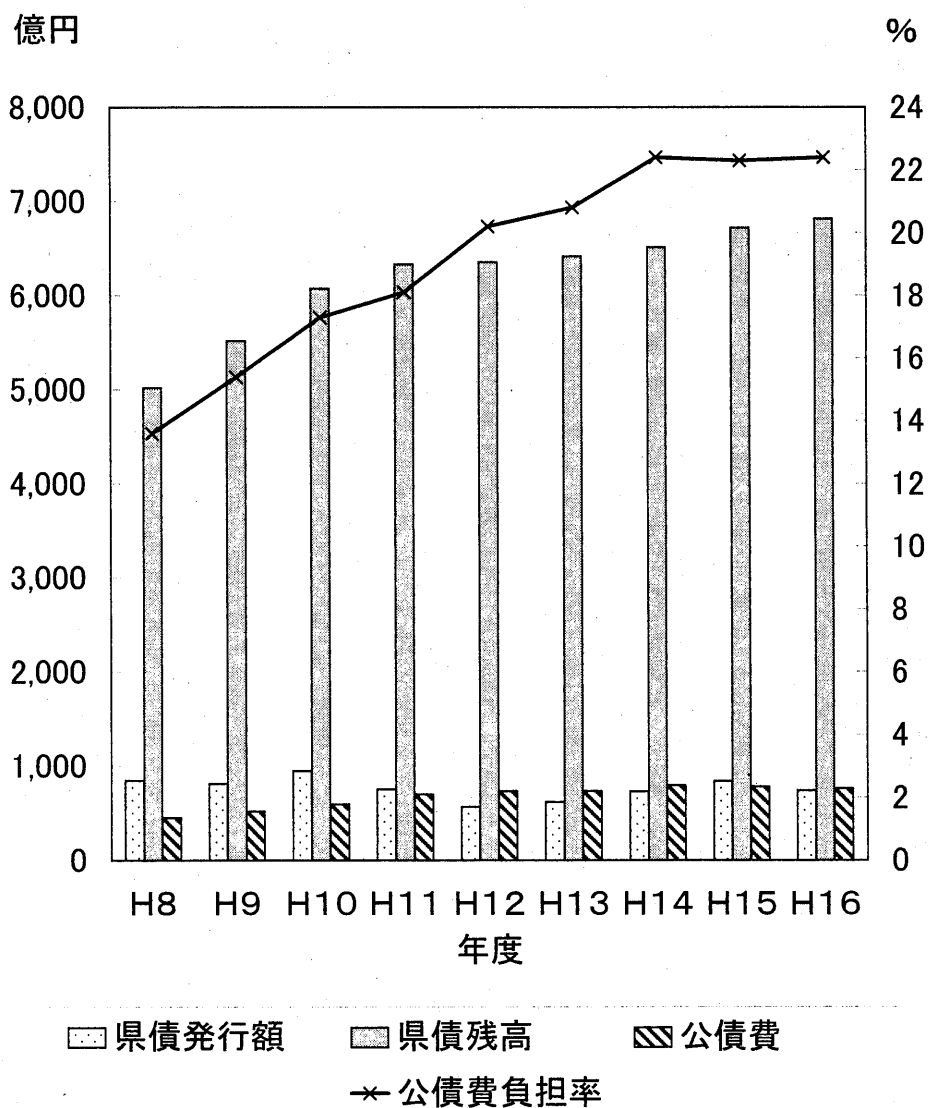
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
県営港湾施設管理	10,000	—	—	—	—	—	10,000	—
流域下水道事業	400,000	200,000	100,000	—	—	—	100,000	—
用地取得事業	565,000	—	—	—	—	—	565,000	—
合計	975,000	200,000	100,000	—	—	—	675,000	—

Ⅲ 県の負債状況

本県における平成17年度末の起債の現在高見込額は、一般会計で6,914億9,342万円、特別会計で1,114億9,201万円、その合計は、8,029億8,543万円の前年度末残高に比べて、231億1,525万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は、約75万円になる見込みです。

なお、用途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。

県債の状況



第12表 起債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成15年度末 現 在 高	平成16年度末 現 在 高 (見込額)	平成17年度中増減見込額		平成17年度末 現 在 高 見 込 額
			平成17年度中 起債見込額	平成17年度中 元金償還等見込額	
1 普通債	339,598,943	325,509,314	20,701,000	30,428,323	315,781,991
(1) 土木	237,164,211	225,806,231	12,888,000	21,387,856	217,306,375
(2) 農林水産	40,756,382	40,338,690	3,548,000	3,481,526	40,405,164
(3) 教育	18,791,663	15,930,562	1,759,000	1,716,732	15,972,830
(4) 公営住宅	9,062,074	8,756,420	225,000	523,030	8,458,390
(5) その他	33,824,613	34,677,411	2,281,000	3,319,179	33,639,232
2 災害復旧	5,825,087	5,905,285	1,885,000	785,834	7,004,451
(1) 土木	5,767,407	5,821,083	1,777,000	778,512	6,819,571
(2) 農林水産	43,150	71,975	108,000	4,973	175,002
(3) 教育	14,530	12,227	0	2,349	9,878
(4) その他	0	0	0	0	0
3 その他	325,894,210	350,441,558	41,422,000	23,156,578	368,706,980
(1) 歳入欠かん債	0	0	0	0	0
(2) 借換債	3,980,000	3,980,000	0	2,677,500	1,302,500
(3) 交付公債	0	0	0	0	0
(4) 森林開発公団債	0	0	0	0	0
(5) 特別地方債	365,588	317,552	0	50,914	266,638
(6) 退職手当債	0	0	0	0	0
(7) 財政対策債	0	0	0	0	0
(8) 交付税振替債	203,139,797	206,963,484	17,806,000	14,319,821	210,449,663
(9) 地域財政特例債	134,731	46,011	0	20,112	25,899
(10) 臨時財政特例債	22,378,387	18,273,362	0	4,147,166	14,126,196
(11) 公共事業等臨時特例債	526	0	0	0	0
(12) 特定資金公共事業債	7,269,321	1,749,309	0	320,670	1,428,639
(13) 減税補てん債	13,971,760	16,114,880	1,416,000	454,115	17,076,765
(14) 臨時税収補てん債	2,686,000	2,482,000	0	204,000	2,278,000
(15) 臨時財政対策債	71,968,100	100,514,960	22,200,000	962,280	121,752,680
		(681,452,763)		(54,590,735)	(690,870,028)
合 計	671,318,240	681,856,157	64,008,000	54,370,735	691,493,422

()は満期一括償還等に係る積立額を元金償還額に含めた額を示す。

(特別会計)

(単位:千円)

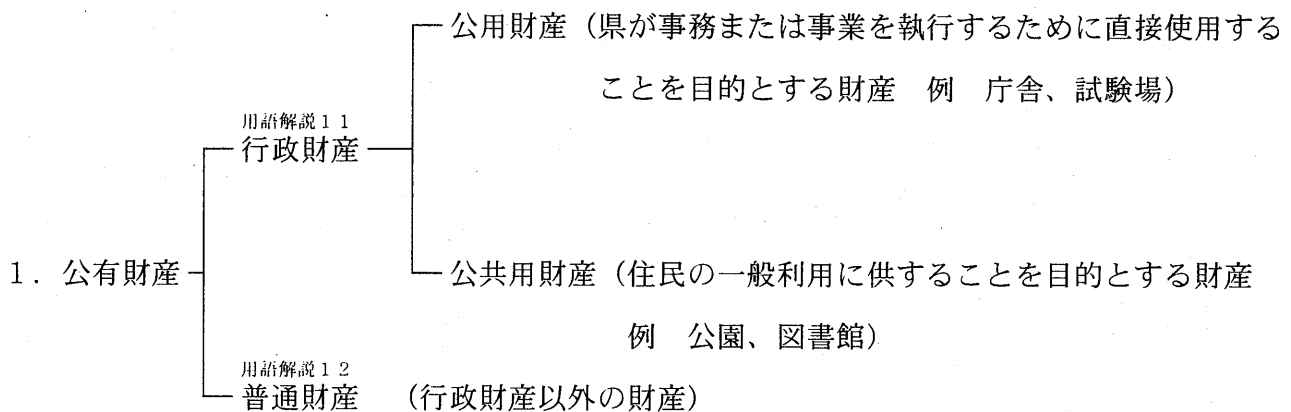
区 分	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高 (見込額)	平成17年度中増減見込額		平成17年度末 現在高見込額
			平成17年度中 起債見込額	平成17年度中 元金償還等見込額	
1 普通債	83,836,356	84,060,148	11,625,998	6,313,293	89,372,853
農林水産業債	154,497	154,497	79,998	0	234,495
商工債	14,175,489	13,391,796	0	565,574	12,826,222
民生債	414,684	400,677	0	35,224	365,453
病院事業債	48,248,328	48,050,315	772,000	1,922,784	46,899,531
土木債	20,843,358	21,888,863	10,774,000	3,615,711	29,047,152
警察債	0	174,000	0	174,000	0
2 公営企業債	30,537,408	24,491,795	0	2,372,642	22,119,153
3 その他					
合 計	114,373,764	108,551,943	11,625,998	8,685,935	111,492,006

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、高等学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう務めています。

平成17年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例 備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例 貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

- 1、財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金
- 2、定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	前年9月末 現在	本年3月末 現在	下半期 増減	前年9月末 現在	本年3月末 現在	下半期 増減
行政財産						
本庁舎	23,328.12	24,839.22	1,511.10	32,349.31	32,349.31	0.00
その他の行政 機関						
警察施設	180,243.98	183,432.92	3,188.94	96,010.91	97,445.34	1,434.43
その他の施設	997,399.98	916,596.20	△ 80,803.78	194,261.76	177,097.50	△ 17,164.26
学校	1,875,397.40	1,875,515.40	118.00	666,755.73	666,342.80	△ 412.93
公共用 財産						
公営住宅	413,292.08	413,292.08	0.00	335,199.94	336,210.95	1,011.01
公園	8,483,124.04	8,522,745.04	39,621.00	30,558.57	30,826.65	268.08
その他の施設	4,268,001.61	4,274,544.93	6,543.32	359,377.24	385,051.11	25,673.87
山林	1,459,710.00	1,459,710.00	0.00			
公舎住宅	93,362.70	93,284.37	△ 78.33	40,835.65	40,562.14	△ 273.51
小計	17,793,859.91	17,763,960.16	△ 29,899.75	1,755,349.11	1,765,885.80	10,536.69
普通財産						
廃道敷地	16,077.89	16,229.89	152.00			
廃川敷地	60,863.98	60,698.35	△ 165.63			
埋立地	7,167.68	7,167.68	0.00			
一般県有	817,456.08	818,493.53	1,037.45	23,502.79	23,187.34	△ 315.45
小計	901,565.63	902,589.45	1,023.82	23,502.79	23,187.34	△ 315.45
合計	18,695,425.54	18,666,549.61	△ 28,875.93	1,778,851.90	1,789,073.14	10,221.24

(2) 山林

区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年9月末 現在	本年3月末 現在	下半期 増減	前年9月末 現在	本年3月末 現在	下半期 増減
所有	1,459,710.00	1,459,710.00	0.00	28,399.00	29,060.00	661.00
分収	24,023,240.00	24,023,240.00	0.00	644,957.00	654,374.00	9,417.00
その他の権原 によるもの	1,091,519.00	1,091,519.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合計	26,574,469.00	26,574,469.00	0.00	678,218.30	688,296.30	10,078.00

(3) 動産

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
船 舶	4 隻 199.00総ト	4 隻 199.00総ト	0 隻 0.00総ト
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	3 個	3 個	0 個

(4) 物権

(単位：㎡)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
地 上 権	24,985,259.00	24,985,259.00	0.00
地 役 権	769.49	769.49	0.00

(5) 無体財産権

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
特 許 権	36 件	38 件	2 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	1 件	1 件	0 件
著 作 権	23 件	23 件	0 件

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
株 券	11,398,838	12,542,838	1,144,000

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
出 資 金	2,138,979	2,138,979	0
出 捐 金	12,083,107	11,207,901	△ 875,206

2 物品

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
自 動 車	1,190	1,164	△ 26
舟	15	15	0
機 械 器 具 類	5,987	5,879	△ 108
そ の 他	1,377	1,392	15
合 計	8,569	8,450	△ 119

3 債権

(単位：千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
貸 付 金 等	88,937,025	53,882,618	△ 35,054,407

4 基金

(単位：千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
財政調整基金	9,672,849	9,693,938	21,089
県債管理基金	27,250,531	27,706,510	455,979
土地開発基金	17,849,732	17,849,732	0
福祉対策等基金	7,988,165	8,475,813	487,648
地域振興基金	12,204,724	10,434,038	△ 1,770,686
文化振興基金	504,359	425,872	△ 78,487
災害救助基金	449,532	446,511	△ 3,021
愛 の 基 金	68,577	79,033	10,456
こどもの交通安全基金	27,180	27,239	59
青少年文庫基金	40,109	40,097	△ 12
自然保護基金	179,550	179,942	392
地域環境保全基金	1,519,269	1,519,995	726
森林整備担い手基金	1,237,306	1,206,695	△ 30,611
中山間ふるさと・水と土保全基金	1,270,001	1,270,001	0
産業開発基金	1,176,084	1,270,807	94,723
企業立地促進資金貸付基金	846,463	851,327	4,864
県庁舎及び議会棟等整備基金	9,548,359	9,569,188	20,829
和歌山県介護保険財政安定化基金	1,692,530	2,005,790	313,260
和歌山県中山間地域等直接支払基金	14,474	359,682	345,208
県営競輪施設整備基金	1,532,258	1,535,599	3,341
県営港湾施設管理特別会計財産減価償却基金	94,959	128,128	33,169
和歌山下津港環境整備等基金	522,277	297,072	△ 225,205
緊急雇用創出特別基金	1,881,726	0	△ 1,881,726
国民健康保険広域化等支援基金	319,294	482,074	162,780
森林整備地域活動支援基金	164,691	386,140	221,449
和歌山県研究開発推進基金	180,486	180,838	352
合 計	98,235,485	96,422,061	△ 1,813,424

V 和歌山県公営企業業務状況

1 企業局会計の状況

○ 電気事業の業務状況

電気事業の平成16年度下半期（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の業務状況は次のとおりです。

(1) 平成16年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成16年度下半期の供給電力量は、48,366,710kWhであり、関西電力㈱に供給しました。

なお、各発電所別電力量及び料金収入は第1表のとおりです。

平成16年度下半期供給電力量及び料金収入(調定)状況

第1表

発電所別	月別	4月~9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
佐田発電所	電力量(kWh)	13,666,586	1,861,636	1,706,000	2,223,194	291,742	131,948	869,873	20,750,979
岩倉発電所	電力量(kWh)	27,047,294	6,956,300	5,102,800	3,454,980	2,185,300	2,405,673	4,099,269	51,251,616
美山発電所	電力量(kWh)	22,685,000	3,715,800	3,543,000	3,578,688	1,490,800	1,099,521	3,650,186	39,762,995
計	電力量(kWh)	63,398,880	12,533,736	10,351,800	9,256,862	3,967,842	3,637,142	8,619,328	111,765,590
	料金(千円)	912,792	96,144	82,358	82,180	70,575	87,553	132,620	1,464,222
前年同期	電力量(kWh)	68,602,978	5,493,382	11,586,694	4,688,322	2,319,116	3,139,372	6,776,324	102,606,188
	料金(千円)	924,923	79,733	85,236	71,532	66,732	86,392	128,324	1,442,872
前年同期	電力量(%)	92.4	228.2	89.3	197.4	171.1	115.9	127.2	108.9
との比較	料金(%)	98.7	120.6	96.6	114.9	105.8	101.3	103.3	101.5

② 経理の状況

平成16年度の収益的収支予算における収入は、電力料、受取利息及び特別利益等で2,186,452千円、支出は、各発電所の管理運営費、支払利息及び特別損失等で3,648,396千円です。資本的収支予算における収入は、固定資産売却代金で4,461,481千円、支出は、企業債償還金、建設改良費及び他会計繰出金で5,702,802千円です。

なお、平成16年度予算執行状況及び平成17年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成16年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
電 気 事 業 収 益	1,397,603	703,161	2,100,764	2,186,452	104.1
(1) 営 業 収 益	1,396,734	—	1,396,734	1,464,222	104.8
(2) 営 業 外 収 益	869	—	869	1,584	182.3
(3) 特 別 利 益	—	703,161	703,161	720,646	102.5

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
電 気 事 業 費 用	1,341,032	2,897,583	—	4,238,615	3,648,396	86.1
(1) 営 業 費 用	1,029,551	19,835	—	1,049,386	949,509	90.5
(2) 営 業 外 費 用	306,481	212,801	—	519,282	518,952	99.9
(3) 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—
(4) 特 別 損 失	—	2,664,947	—	2,664,947	2,179,935	81.8

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
資 本 的 収 入	—	4,462,268	4,462,268	4,461,481	100.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	4,462,268	4,462,268	4,461,481	100.0

第3表

残高試算表

(平成17年3月31日)

(単位：円)

借方	科目	貸方
633,366,383	有形固定資産	
	減価償却累計額	61,366,169
1,418,345	無形固定資産	
	事業外固定資産	
	減価償却累計額	
	固定資産仮勘定	
	投資	
1,557,396,895	現金預金	
132,708,820	未収金	
	引当金	
	未払金	407,135,042
	雑流動負債	
	自己資本金	2,240,931,546
	借入資本金	
	資本剰余金	867,274,000
	利益剰余金	
	営業収益	1,394,497,606
	営業外収益	1,583,719
	特別利益	720,645,768
941,194,258	営業費用	
247,413,778	営業外費用	
2,179,935,371	特別損失	
5,693,433,850	合計	5,693,433,850

※ 第3表は消費税抜き

○ 工業用水道事業の業務状況

工業用水道事業の平成16年度下半期（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の業務状況及び平成17年度の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 平成16年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成16年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第1表のとおりです。

- 工業用水道事業の業務状況
 工業用水道事業の平成16年度下半期(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の業務状況及び平成17年度の予算の概要は、次のとおりです。
 (1) 平成16年度下半期の事業及び経理状況
 ① 事業の状況
 平成16年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第1表のとおりです。

第1表 平成16年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別	月別	平成16年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況											
		4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計			
有田川第一	契約水量(m ³)	2,379,000	403,000	390,000	403,000	403,000	364,000	403,000	2,366,000	4,745,000			
	実給水量(m ³)	1,858,700	323,949	315,804	331,971	331,351	304,224	331,582	1,938,881	3,797,581			
	料金(円)	26,728,065	4,527,705	4,381,650	4,527,705	4,527,705	4,089,540	4,527,705	26,582,010	53,310,075			
有田川第三	契約水量(m ³)	15,921,000	2,697,000	2,610,000	2,697,000	2,697,000	2,436,000	2,697,000	15,834,000	31,755,000			
	実給水量(m ³)	14,070,616	2,382,176	2,279,203	2,256,997	2,280,114	2,020,546	2,233,388	13,452,424	27,523,040			
	料金(円)	185,559,255	31,433,535	30,419,550	31,433,535	31,433,535	28,391,580	31,433,535	184,545,270	370,104,525			
紀の川第二	契約水量(m ³)	12,956,400	2,196,350	2,125,500	2,196,350	2,180,850	1,969,800	2,180,850	12,849,700	25,806,100			
	実給水量(m ³)	8,336,126	1,421,009	1,299,796	1,320,488	1,106,681	1,154,782	1,307,535	7,610,291	15,946,417			
	料金(円)	160,772,064	27,002,832	26,111,765	26,982,149	26,791,732	24,198,993	26,833,529	157,921,000	318,693,064			
計	契約水量(m ³)	31,256,400	5,296,350	5,125,500	5,296,350	5,280,850	4,769,800	5,280,850	31,049,700	62,306,100			
	実給水量(m ³)	24,265,442	4,127,134	3,894,803	3,909,456	3,718,146	3,479,552	3,872,505	23,001,596	47,267,038			
	料金(円)	373,059,384	62,964,072	60,912,965	62,943,389	62,752,972	56,680,113	62,794,769	369,048,280	742,107,664			
前年同期	契約水量(m ³)	42,765,600	7,198,200	6,321,000	6,531,700	6,531,700	6,110,300	6,531,700	39,224,600	81,990,200			
	実給水量(m ³)	28,859,929	4,831,227	4,073,790	4,063,057	3,960,917	3,758,595	4,047,896	24,735,482	53,595,411			
	料金(円)	462,501,243	77,777,248	69,714,855	72,057,355	72,038,683	67,391,026	72,038,683	431,017,850	893,519,093			
前年同期	契約水量(m ³)	73.1%	73.6%	81.1%	81.1%	80.8%	78.1%	80.8%	79.2%	76.0%			
	実給水量(m ³)	84.1%	85.4%	95.6%	96.2%	93.9%	92.6%	95.7%	93.0%	88.2%			
	料金(円)	80.7%	81.0%	87.4%	87.4%	87.1%	84.1%	87.2%	85.6%	83.1%			

② 経理の状況

平成16年度の収益的収支予算における収入は給水料金及び受取利息等で745,284千円、支出は各事業所の管理運営費及び支払利息等で626,582千円です。資本的収支予算における支出は建設改良費及び企業債償還金で171,771千円です。

なお、平成16年度予算執行状況及び平成17年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成16年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区分	予算額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
工業用水道事業収益	743,896	13,290	757,186	745,284	98.4
(1) 営業収益	741,542	—	741,542	742,269	100.1
(2) 営業外収益	2,354	—	2,354	3,015	128.1
(3) 特別利益	—	13,290	13,290	—	—

支出

(単位：千円)

区分	予算額				執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
工業用水道事業費用	726,061	—	—	726,061	626,582	86.3
(1) 営業費用	645,888	—	—	645,888	553,873	85.8
(2) 営業外費用	75,173	—	—	75,173	72,708	96.7
(3) 予備費	5,000	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区分	予算額			執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	計		
資本的収入	—	8,984	8,984	—	—
(1) 固定資産売却代金	—	8,984	8,984	—	—

支出

(単位：千円)

区分	予算額					執行額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	222,295	—	—	—	222,295	171,771	77.3
(1) 建設改良費	125,290	—	—	—	125,290	84,767	67.7
(2) 企業債償還金	87,005	—	—	—	87,005	87,004	100.0
(3) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

第3表

残 高 試 算 表

(平成17年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	8,631,982,908	有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額		3,222,129,798
	1,809,797	無	形 固 定 資 産		
	3,578,322,935	現	金 預 金		
	62,890,733	未	収 金		
		前	払 金		
	1,782,810	貯	蔵 品		
		引	当 金		485,067,972
		未	払 金		44,649,783
		前	受 金		64,125,000
		雑	流 動 負 債		727,440
		自	己 資 本 金		3,710,311,084
		借	入 資 本 金		1,449,690,695
		資	本 剰 余 金		2,500,502,921
		利	益 剰 余 金		684,918,437
		営	業 収 益		706,931,182
		営	業 外 収 益		2,988,083
	547,002,528	営	業 費 用		
	48,250,684	営	業 外 費 用		
	12,872,042,395	合	計		12,872,042,395

※ 第3表は消費税抜き

(2) 平成17年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は62,177,750立方メートルを予定しました。1日の平均給水量は170,350立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益、受取利息及び受託事業収益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費、支払利息及び受託事業費用が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費、企業債償還金及び投資が主なものです。

なお、平成17年度予算は第4表のとおりです。

第4表

平成17年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 工業用水道事業収益	811,881 千円
第1項 営業収益	739,032 千円
第2項 営業外収益	72,849 千円
支出	
第1款 工業用水道事業費用	786,708 千円
第1項 営業費用	648,025 千円
第2項 営業外費用	133,683 千円
第3項 予備費	5,000 千円
資本的収入及び支出	
支出	
第1款 資本的支出	639,328 千円
第1項 建設改良費	48,486 千円
第2項 企業債償還金	80,842 千円
第3項 投資	500,000 千円
第4項 予備費	10,000 千円

○ 土地造成事業の業務状況

土地造成事業の平成16年度下半期（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の業務状況及び平成17年度の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 平成16年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成16年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊第2工業用地については、平成15年8月より定期借地制度を導入し、用地の早期完売を含め有効利用を進めています。

桃山第2工業用地については、平成16年12月27日売買契約締結し、完売となりました。

ロ 臨海部造成

雑賀崎地区都市再開発用地造成事業については、21社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。平成14年2月からは事業用定期借地制度を導入しています。

西浜地区土地造成事業については、平成12年度から売却を開始し貯木場用地を40社に売却、平成15年度に事務所倉庫用地を1社に売却し、早期完売を進めているところです。

雑賀崎地区及び西浜地区においては、平成14年2月より事業用定期借地制度を導入し、現在2社と契約を締結しています。

日高港（御坊地区）土地造成事業については、平成15年度工事を完了し、2社に売却したところです。

② 経理の状況

平成16年度の収益的収支予算における収入は、西浜地区及び桃山第2地区の売却収益、駐車場事業からの返還金による特別利益等で387,138千円、支出は西浜地区及び桃山第2地区の売却原価等で813,865千円です。資本的収支予算における収入は、企業債等で4,294,266千円、支出は企業債償還金で4,316,000千円です。

なお、平成16年度予算執行状況及び平成17年3月31日現在の残高試算表は第1表、第2表のとおりです。

第1表

平成16年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	3,573,894	△3,110,441	463,453	387,138	83.5
(1) 営業収益	3,563,717	△3,212,273	351,444	269,335	76.6
(2) 営業外収益	10,177	19,923	30,100	35,893	119.2
(3) 特別利益	—	81,909	81,909	81,910	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	3,556,852	△2,667,995	—	888,857	813,865	91.6
(1) 営業費用	3,193,846	△2,649,021	—	544,825	479,891	88.1
(2) 営業外費用	358,006	△18,974	—	339,032	333,974	98.5
(3) 予備費	5,000	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	50,000	4,164,950	—	4,214,950	4,294,266	101.9
(1) 企業債	—	4,144,000	—	4,144,000	4,144,000	100.0
(2) 事業関連収入	50,000	20,950	—	70,950	150,266	211.8

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補 正 額	繰 越 額	計		
資 本 的 支 出	2,684,905	1,659,095	—	4,344,000	4,316,000	99.4
(1) 土 地 造 成 費	54,905	△54,905	—	—	—	—
(2) 企 業 債 償 還 金	2,630,000	1,714,000	—	4,344,000	4,316,000	99.4

残 高 試 算 表

第2表

(平成17年3月31日)

(単位：円)

借 方	科 目	貸 方
34,140	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	30,705
74,984	無 形 固 定 資 産	
18,560,699,202	完 成 土 地	
2,592,021,111	未 成 土 地	
345,449,110	現 金 預 金	
2,267,738	未 収 金	
1,000,000	雑 流 動 資 産	
	そ の 他 固 定 負 債	213,429,441
	未 払 金	500,110
	前 受 金	2,071,684
	雑 流 動 負 債	1,321,680
	自 己 資 本 金	5,239,792,777
	借 入 資 本 金	15,740,000,000
	利 益 剰 余 金	731,127,011
	営 業 収 益	269,334,763
	営 業 外 収 益	35,893,319
	特 別 利 益	81,909,809
479,891,368	営 業 費 用	
333,973,646	営 業 外 費 用	
22,315,411,299	合 計	22,315,411,299

※ 第2表は消費税抜き

(2) 平成17年度予算の概要

本年度は、昨年度に引き続き造成済みの用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は、土地売却収益が主なもので、支出は、土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は、事業関連収入で、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、平成17年度予算は第3表のとおりです。

第3表

平成17年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	557,951 千円
第1項 営業収益	548,816 千円
第2項 営業外収益	9,135 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	818,250 千円
第1項 営業費用	509,144 千円
第2項 営業外費用	309,106 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	70,000 千円
第1項 事業関連収入	70,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	375,054 千円
第1項 土地造成費	54 千円
第2項 企業債償還金	375,000 千円

○ 駐車場事業の業務状況

駐車場事業の平成16年度下半期（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成16年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

本年度の総駐車台数は、46,709台となりました。

駐車料金収入は総額 30,019千円で、駐車現金収入は 19,483千円、回数券・プリペイドカード売上 794千円、定期駐車売上 9,742千円となりました。

なお、平成16年度下半期の駐車台数及び料金収入は第1表のとおりです。

平成16年度下半期総駐車場台数及び料金収入(調定)状況

第1表

事業所別	月別	平成16年度下半期総駐車場台数及び料金収入(調定)状況											
		4月～9月 (上半期)	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (下半期)	年間総合計			
大新公園地下駐車場	駐車台数[台]	23,693	3,942	3,759	5,041	3,488	3,266	3,520	23,016	46,709			
	料金[千円]	15,133	2,640	2,430	3,249	2,364	2,208	1,995	14,886	30,019			
前年同期	駐車台数[台]	24,656	4,060	4,166	5,345	3,844	3,757	4,236	25,408	50,064			
	料金[千円]	20,611	3,414	2,710	3,543	2,638	2,572	2,718	17,595	38,206			
前年同期との比較	駐車台数[%]	96.09	97.09	90.23	94.31	90.74	86.93	83.10	90.59	93.30			
	料金[%]	73.42	77.33	89.67	91.70	89.61	85.85	73.40	84.60	78.57			

② 経理の状況

平成16年度の収益的収支予算における収入は、駐車場料金等で52,952千円、支出は駐車場管理運営費及び支払利息等で158,837千円です。資本的収支予算における収入は、他会計長期借入金及び出資金で1,093,401千円、支出は企業債償還で1,093,401千円です。

なお、平成16年度予算執行状況及び平成17年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成16年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
駐車場事業収益	78,736	20,950	99,686	52,952	53.1
(1) 営業収益	63,702	—	63,702	30,019	47.1
(2) 営業外収益	15,034	—	15,034	14,933	99.3
(3) 特別利益	—	20,950	20,950	8,000	38.2

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
駐車場事業費用	155,004	20,950	—	175,954	158,837	90.3
(1) 営業費用	127,144	△ 123	—	127,021	114,220	89.9
(2) 営業外費用	24,860	123	—	24,983	23,667	94.7
(3) 予 備 費	3,000	—	—	3,000	—	—
(4) 特別損失	—	20,950	—	20,950	20,950	100.0

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	72,437	—	—	1,093,402	1,093,401	100.0
(1) 他会計長期借入金	72,437	—	—	72,437	72,436	100.0
(2) 出 資 金	—	1,020,965	—	1,020,965	1,020,965	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	72,437	1,020,965	—	—	1,093,402	1,093,401	100.0
(1) 企業債償還金	72,437	1,020,965	—	—	1,093,402	1,093,401	100.0

第3表

残 高 試 算 表

(平成17年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
1,345,457,653		有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額		607,915,318
218,400		無	形 固 定 資 産		
2,027,306		現	金 預 金		
2,175,336		未	収 金		
		他	会 計 借 入 金		358,465,152
		未	払 金		2,812,246
		自	己 資 本 金		1,022,349,848
535,779,602		利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益		28,589,303
		営	業 外 収 益		14,753,569
		特	別 利 益		8,000,000
112,610,755		営	業 費 用		
23,666,744		営	業 外 費 用		
20,949,640		特	別 損 失		
2,042,885,436		合	計		2,042,885,436

※ 第3表は消費税抜き

2 和歌山県立こころの医療センター事業会計の状況

(1) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成16年度の病院事業成績は、予定入院患者数99,335人に対し、入院患者は98,995人、予定外来患者数26,434人に対し外来患者は26,813人で前者は99.7%、後者は101.4%であります。

(2) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数	収 益	備 考
		入院延患者数		
16年4月～9月		人	千円	
		13,343	116,247	
10月		49,883	639,062	
		2,193	18,830	
11月		8,330	106,074	
		2,304	18,048	
12月		8,192	104,422	
		2,237	14,337	
17年 1月		8,581	108,215	
		2,155	11,161	
2月		8,367	106,495	
		2,085	9,655	
3月		7,577	98,438	
		2,496	11,589	
合 計		8,065	104,549	
		26,813	199,867	
		98,995	1,267,255	

(3) 経理の状況

平成16年度における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	2,089,735千円
第1項 医業収益	1,470,492千円
第2項 医業外収益	619,243千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,323,238千円
第1項 医業費用	2,207,748千円
第2項 医業外費用	115,490千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	47,801千円
第1項 他会計負担金	47,801千円

支 出

第1款 資本的支出	47,801千円
第1項 企業債償還金	47,801千円

③残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,177,851,172	固定資産	
8,080,815,832	有形固定資産	
	減価償却累計額	917,553,820
14,589,160	無形固定資産	
391,846,755	流動資産	
70,700,585	現金預金	
296,771,824	未収金	
23,374,346	貯蔵品	
	前払金	
1,000,000	その他流動資産	
	流動負債	72,678,498
	一時借入金	
	未払金	64,906,677
	未払費用	
	その他流動負債	7,771,821
	資本金	7,366,316,913
	自己資本金	64,212,658
	借入資本金	7,302,104,255
	剰余金	130,702,516
	資本剰余金	801,225,077
670,522,561	利益剰余金	
	収益	2,089,734,803
	医業収益	1,470,492,318
	医業外収益	619,242,485
2,089,734,803	費用	
1,974,245,099	医業費用	
115,489,704	医業外費用	
9,659,432,730	合 計	9,659,432,730

(4) 平成17年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数98,774人、外来患者数28,057人を見込み、病院事業収益2,075,178千円、病院事業費用2,359,658千円、資本的収入57,507千円及び資本的支出57,507千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款 病院事業収益	2,075,178千円
第1項 医業収益	1,447,250千円
第2項 医業外収益	627,928千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,359,658千円
第1項 医業費用	2,244,296千円
第2項 医業外費用	115,262千円
第3項 予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	57,507千円
第1項 他会計負担金	57,507千円

支 出

第1款 資本的支出	57,507千円
第1項 建設改良費	9,387千円
第2項 企業債償還金	48,120千円

VI 平成15年度普通会計バランスシート及び行政コスト計算書

バランスシート及び行政コスト計算書は、企業会計的な手法を取り入れ、和歌山県の財務状況を把握するための諸表です。

バランスシートは、これまでの行政活動の結果得られた資産や負債の状況を明らかにするため、行政コスト計算書は、資産形成につながらない、行政サービスにかかった費用を明らかにするためのものです。

〔資料の構成〕

【バランスシートの概要】

- 1 概要
- 2 資産の状況
- 3 負債の状況
- 4 主な指標等

【附属資料】

- ・有形固定資産の増加経年比較表
- ・土地明細表
- ・普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

【行政コスト計算書】

- 1 概要
 - (1) 性質別
 - (2) 目的別

【参考】

バランスシート及び行政コスト計算書の作成手法について

平成15年度普通会計バランスシートの概要

1 概 要 ()内は、前年度との増減額

○資産合計	2兆1,543億円(+119億円)	県民一人あたり	200万7千円(+22千円)
○負債合計	8,692億円(+186億円)	県民一人あたり	81万円(+22千円)
○正味資産	1兆2,851億円(△67億円)	県民一人あたり	119万7千円(△0千円)

資産のうち、道路等の基盤整備や公共施設等の整備による有形固定資産が89.6%を占め、1兆9,304億円、前年度より374億円増加しました。うち、道路、河川等の基盤整備に要する土木費が385億円増加しました。また、負債は、186億円増加し、資産の合計から負債を差し引いた正味資産は67億円の減少となりました。

●バランスシート

		H14	H15	H15とH14の比較		
		億円	億円	構成比	増減額	増減率
				%	億円	%
借 方	有形固定資産	18,930	19,304	89.6	374	2.0
	うち土木費	13,172	13,557		385	2.9
	投資等	1,930	1,688	7.8	△242	△12.5
	流動資産	564	551	2.6	△13	△2.3
	資産合計	21,424	21,543	100.0	119	0.6
貸 方	固定負債	7,874	8,029		155	2.0
	うち地方債	6,037	6,201		164	2.7
	流動負債	632	663		31	4.9
	負債合計	8,506	8,692	40.3	186	2.2
	正味資産合計	12,918	12,851	59.7	△67	△0.5
	負債・正味資産合計	21,424	21,543	100.0	119	0.6

●県民一人あたり

人口は各年度末住民基本台帳人口

		H14	H15	H15とH14の比較	
		千円	千円	増減額	増減率(%)
				千円	%
借 方	有形固定資産	1,754	1,798	44	2.5
	うち土木費	1,221	1,263	42	3.5
	投資等	179	157	△22	△12.1
	流動資産	52	51	△1	△1.8
	資産合計	1,985	2,007	22	1.1
貸 方	固定負債	729	748	19	2.5
	うち地方債	559	578	19	3.3
	流動負債	59	62	3	5.5
	負債合計	788	810	22	2.7
	正味資産合計	1,197	1,197	0	0.0
負債・正味資産合計	1,985	2,007	22	1.1	
参考：人口(人)		1,079,055	1,073,434		

※計数は単位未満数値で算出しているため表内計算では一致しない場合があります。

平成

15年度バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	63,011
(2)民生費	10,671
(3)衛生費	14,006
(4)労働費	1,442
(5)農林水産業費	281,519
(6)商工費	12,652
(7)土木費	1,355,694
(8)消防費	—
(9)警察費	37,905
(10)教育費	153,334
(11)その他	135
計	1,930,369
(うち土地)	556,052)
有形固定資産合計	1,930,369
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	29,036
(2)貸付金	80,820
(3)基金	—
①特定目的基金	39,644
②土地開発基金	17,850
③定額運用基金	1,519
基金計	59,013
投資合計	168,869
3. 流動資産	
(1)現金・預金	—
①財政調整基金	9,673
②減債基金	27,250
③歳計現金	14,073
現金・預金計	50,996
(2)未収金	—
①地方税	3,472
②その他	624
未収金計	4,096
流動資産合計	55,092
資産合計	2,154,330
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方債	620,134
(2)債務負担行為	—
①物件の購入等	—
②債務保証又は損失補償	—
債務負担行為計	—
(3)退職給与引当金	182,806
固定負債合計	802,940
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	66,301
(2)翌年度繰上充用金	—
流動負債合計	66,301
負債合計	869,241
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	531,729
2. 一般財源等	
	753,360
正味資産合計	1,285,089
負債・正味資産合計	2,154,330

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	58,973 千円
②債務保証及び損失補償	67,036 千円
③利子補給等に係るもの	13,989 千円

県民一人あたり 平成 15 年度バランシート

(平成 16 年3月31日現在)

【人口 1,073,434人(H16.3.31現在住民基本台帳より)】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	58,700	(1)地方債	577,711
(2)民生費	9,941	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	13,048	①物件の購入等	
(4)労働費	1,343	②債務保証又は損失補償	
(5)農林水産業費	262,260	債務負担行為計	
(6)商工費	11,786	(3)退職給与引当金	170,300
(7)土木費	1,262,951	固定負債合計	748,011
(8)消防費		2. 流動負債	
(9)警察費	35,312	(1)翌年度償還予定額	61,765
(10)教育費	142,845	(2)翌年度繰上充用金	0
(11)その他	126	流動負債合計	61,765
計	1,798,312	負債合計	809,776
(うち土地)	518,012		
有形固定資産合計	1,798,312		
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	27,049		
(2)貸付金	75,292		
(3)基金			
①特定目的基金	36,932		
②土地開発基金	16,629		
③定額運用基金	1,415		
基金計	54,976		
投資合計	157,317		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	9,011		
②減債基金	25,386		
③歳計現金	13,110		
現金・預金計	47,507		
(2)未収金			
①地方税	3,235		
②その他	581		
未収金計	3,816		
流動資産合計	51,323		
資産合計	2,006,952		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	495,354
		2. 一般財源等	701,822
		正味資産合計	1,197,176
		負債・正味資産合計	2,006,952

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	54,939 円
②債務保証及び損失補償	62,450 円
③利子補給等に係るもの	13,032 円

2 資産の状況

(1) 有形固定資産の目的別保有状況

有形固定資産を目的別構成比順にみると、

- ・土木費 70.2% 道路、河川をはじめとする基盤整備
- ・農林水産業費 14.6% 農道、治山、森林整備など
- ・教育費 7.9% 高等学校等の整備

となっています。

土木費のうち、6,890億円(50.8%)が道路(橋りょう、街路含む)です。

また、土木費は、高野龍神スカイライン無料開放に伴う取得経費(273億円)などにより、前年度比で385億円(+2.9%)の増となりました。

※有形固定資産価額の算出は、当該年度取得に要した額から、一定の基準による過去の減価償却額を除いて算出しており、これら状況をまとめた資料を附属資料として添付しています。(附属資料1)

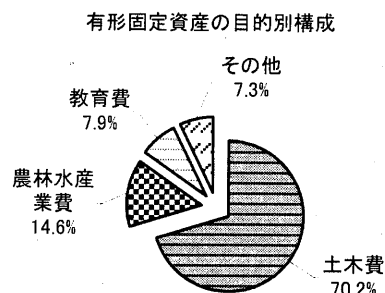
	目的別資産の状況			H15とH14の比較	
	H14 億円	H15 億円	(構成比) %	増減額 億円	増減率 %
総務費	623	630	3.2	7	1.1
民生費	98	107	0.6	9	9.1
衛生費	135	140	0.7	5	3.4
労働費	15	15	0.1	0	△ 5.0
農林水産業費	2,834	2,815	14.6	△ 19	△ 0.6
商工費	132	127	0.7	△ 5	△ 3.9
土木費	13,172	13,557	70.2	385	2.9
警察費	378	379	2.0	1	0.4
教育費	1,542	1,533	7.9	△ 9	△ 0.6
その他	1	1	0.0	0	△ 6.9
計	18,930	19,304	100.0	374	2.0

(2) その他資産の状況

投資等は全体で242億円減少しました。

なかでも、貸付金が249億円減少しています。

これは、道路公社への貸付金が返還されたことなどによるものです。



3 負債の状況

負債の78.9%が地方債です。地方債は、翌年度償還予定額を流動負債に、1年を超える残高を固定負債に計上しているため、これら合算額が地方債残高となります。

地方債の残高は195億円の増加していますが、これは、公共事業等に充てるための地方債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行したことなどによるものです。

県民一人あたりの地方債の額は、618千円から639千円へ21万円増加しています。

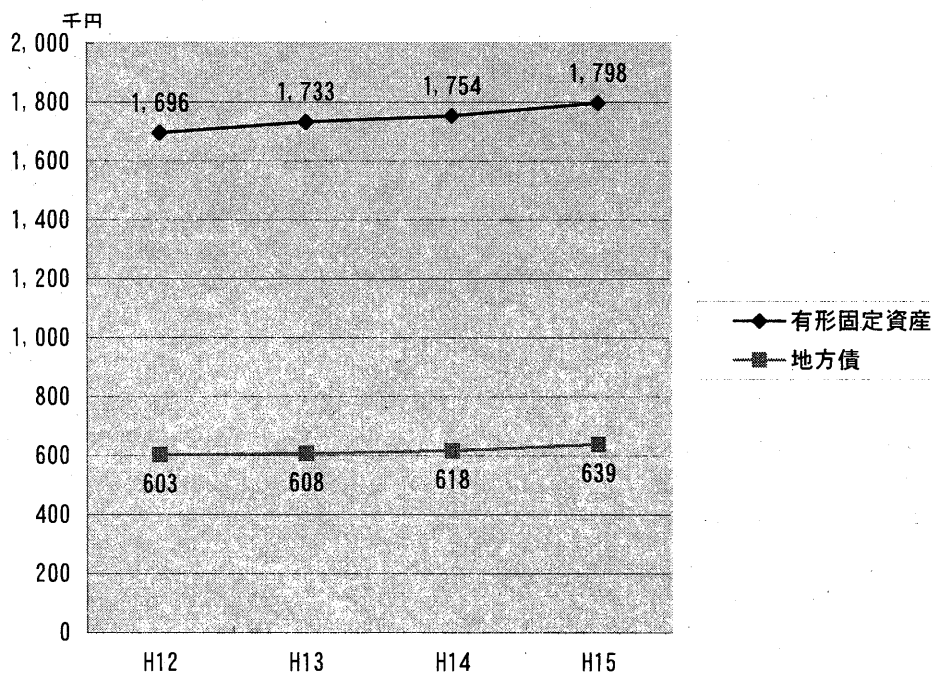
退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと想定し算出した理論値を計上しています。

	負債の額			H15とH14の比較	
	H14	H15	(構成比)	増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
固定負債	7,874	8,029	92.4	155	2.0
地方債(a)	6,037	6,201	71.3	164	2.7
退職手当引当金	1,837	1,828	21.1	△9	△0.5
流動負債					
(翌年度償還予定額b)	632	663	7.6	31	4.9
負債計	8,506	8,692	100.0	186	2.2
地方債a+b	6,669	6,864	78.9	195	2.9

県民一人あたり地方債の額

年度	H14	H15	(構成比)	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
地方債額	618	639	78.9	21	3.5

県民一人あたり有形固定資産の増加額と地方債の額の推移



4 主な指標等

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。
この比率が高いほど、将来への世代への負担が少ないことになります。

正味資産合計	12,851 億円	=	66.6%
有形固定資産合計	19,304 億円		

年 度	H13	H14	H15	〈参考：H14類似団体平均〉*1
これまでの世代による社会資本負担比率 (%)	68.3	68.2	66.6	66.1

(2) 予算額対資産比率

ストックである資産の形成に何年分の歳入が相当するかを示すものです。
この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。
歳入合計は、平成15年度歳入決算額*2で算出しています。

資産合計	21,543 億円	=	3.97
歳入合計	5,421 億円		

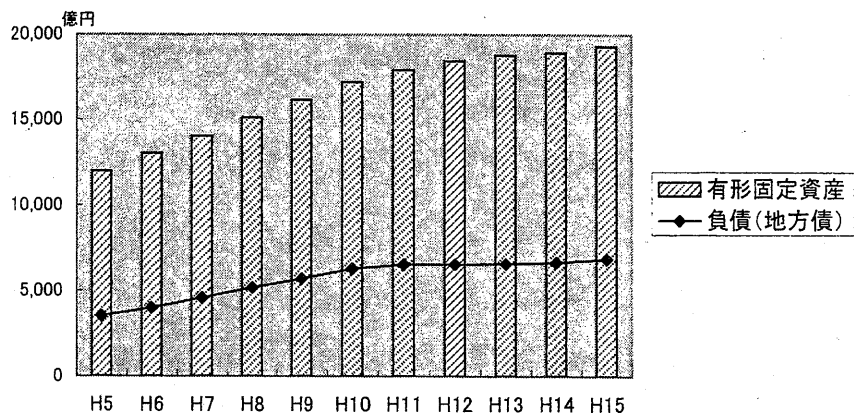
年 度	H13	H14	H15	〈参考：H14類似団体平均〉
予算額対資産比率 (年分)	3.64	3.83	3.97	3.99

(3) 有形固定資産と地方債残高の推移

有形固定資産の増加に伴い、地方債残高も高い伸びを続けてきましたが、平成11年度以降はほぼ横ばいになっています。

[単位：億円]

	H5	H10	H13	H14	H15
有形固定資産	11,977	17,193	18,771	18,930	19,304
負債（地方債）	3,526	6,301	6,584	6,669	6,864



*1 類似団体は、本県と財政力が類似（財政力指数0.3未満）している団体のうち、下記10団体の平均
青森県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
平成15年度分については、発表していない県もあることから、平成14年度のデータを使用。
*2 平成15年度歳入決算額は特殊要因（高野龍神スカイライン無料開放に伴う収入）を除いた数値

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	90,521,651	27,511,069	63,010,582
庁舎等	10,100,378	3,389,009	6,711,369
その他	80,421,273	24,122,060	56,299,213
民生費	22,950,105	12,279,049	10,671,056
保育所	0	0	0
その他	22,950,105	12,279,049	10,671,056
衛生費	24,465,704	10,459,908	14,005,796
清掃費	0	0	0
ごみ処理	0	0	0
し尿処理	0	0	0
その他	0	0	0
環境衛生費	5,207,310	1,930,762	3,276,548
その他	19,258,394	8,529,146	10,729,248
労働費	3,637,251	2,195,391	1,441,860
農林水産業費	555,848,380	274,329,116	281,519,264
造林	4,670,283	3,120,144	1,550,139
林道	83,787,214	51,571,716	32,215,498
治山	130,822,968	56,612,681	74,210,287
砂防	0	0	0
漁港	89,356,068	27,717,456	61,638,612
農業農村整備	196,587,763	109,645,774	86,941,989
海岸保全	6,368,400	867,603	5,500,797
その他	44,255,684	24,793,742	19,461,942
商工費	21,232,947	8,581,298	12,651,649
国立公園等	3,844,009	1,460,963	2,383,046
観光	828,062	403,709	424,353
その他	16,560,876	6,716,626	9,844,250
土木費	2,152,079,329	796,384,904	1,355,694,425
道路	1,021,440,807	522,410,060	499,030,747
橋りょう	115,283,332	19,406,639	95,876,693
河川	313,175,311	70,953,351	242,221,960
砂防	234,361,306	55,547,802	178,813,504
海岸保全	50,288,601	12,434,546	37,854,055
港湾	125,047,545	31,526,052	93,521,493
都市計画	169,594,678	44,151,199	125,443,479
街路	126,964,612	32,895,762	94,068,850
都市下水路	623,814	269,737	354,077
区画整理	7,526,069	3,081,408	4,444,661
都市公園	34,480,183	7,904,292	26,575,891
その他	0	0	0
住宅	64,041,814	19,209,809	44,832,005
空港	54,350,537	18,640,128	35,710,409
その他	4,495,398	2,105,318	2,390,080
警察費	66,768,270	28,863,422	37,904,848
教育費	202,399,703	49,065,478	153,334,225
小学校	0	0	0
中学校	25,162	503	24,659
高等学校	90,111,642	26,687,199	63,424,443
幼稚園	0	0	0
特殊学級	20,435,058	5,219,333	15,215,725
大学	44,212,561	6,051,944	38,160,617
各種学級	0	0	0
社会教育	40,679,860	9,026,643	31,653,217
その他	6,935,420	2,079,856	4,855,564
その他	302,389	167,522	134,867
合計	3,140,205,729	1,209,837,157	1,930,368,572

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	285,041,353
街 路	70,544,505
公 営 住 宅	12,900,410
高 等 学 校	2,108,103
そ の 他	185,457,166
合 計	556,051,537

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以 降累計額	最近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総 務 費	12,350,119	1,177,207	968,960	87,231	1,244,261	107,686
民 生 費	53,480,924	2,186,982	2,517,259	2,728,778	3,278,776	1,554,090
衛 生 費	16,471,949	897,887	1,343,505	1,083,460	792,875	1,461,021
労 働 費	161,000	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	461,328,331	21,848,544	19,641,134	18,119,059	15,489,799	15,289,991
商 工 費	18,883,315	1,226,906	569,849	480,525	434,724	431,474
土 木 費	358,860,496	19,003,675	16,635,027	17,181,503	13,968,016	10,833,005
消 防 費	0	0	0	0	0	0
警 察 費	6,084	0	0	0	0	0
教 育 費	6,813,113	67,038	188,323	209,830	62,683	46,979
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	928,355,331	46,408,239	41,864,057	39,890,386	35,271,134	29,724,246

平成15年度普通会計 行政コスト計算書の概要

資産形成につながらない行政サービスにかかった費用や実際の歳出を伴わない減価償却など消費の状況を「行政コスト」としてとらえ、どのような費用が、どのような目的で消費されたかをとらえる一手法として12年度から作成しています。

1 概要

○行政コスト総額	4,000 億円	対前年度 Δ119億円
	県民一人あたり	37万3千円 (Δ9千円)

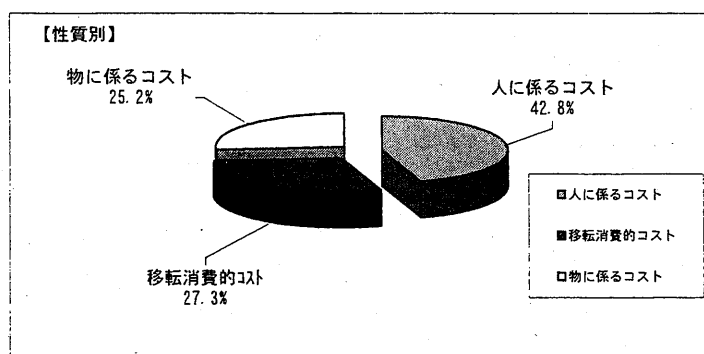
行政コスト4,000億円(対前年度Δ119億円)に対し、収入が3,893億円(対前年度Δ282億円)、差引で107億円の不足となっています。これは、地方交付税が、臨時財政対策債への振替額の増により222億円の減となったことなどによるものです。

2 性質別コストの状況

(1) 構成

コストの性質により経費を区分した場合、その構成順は次のようになります。

・人に係るコスト	42.8%	職員の人件費等
	▽県民一人あたり	159千円 (Δ5千円)
・移転消費的なコスト	27.3%	扶助費、市町村等への補助金(普通建設に係る補助含む)等
	▽県民一人あたり	102千円 (Δ6千円)
・物に係るコスト	25.2%	物件費、減価償却費 等
	▽県民一人あたり	94千円 (+2千円)



(2) 前年度との比較

「人にかかるコスト」は、給与改定や職員の給与カット等抑制に努めた結果、前年度と比較して60億円の減となっています。「物に係るコスト」は減価償却費が増加したことなどにより16億円の増となっています。他団体への補助金など「移転消費的なコスト」は、児童扶養手当の支給事務が市へ移管されたことなどによる扶助費の減や、普通建設事業の国直轄事業負担金や市町村への補助金の減などにより72億円の減となっています。

【性質別コスト】

	H14		H15		前年比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
(1) 人に係るコスト	1,771	43.0	1,711	42.8	△ 60	△ 3.4
(2) 物に係るコスト	992	24.1	1,008	25.2	16	1.6
(3) 移転消費的なコスト	1,165	28.3	1,093	27.3	△ 72	△ 6.2
(4) その他	191	4.6	188	4.7	△ 3	△ 1.6
行政コスト 計	4,119	100.0	4,000	100.0	△ 119	△ 2.9

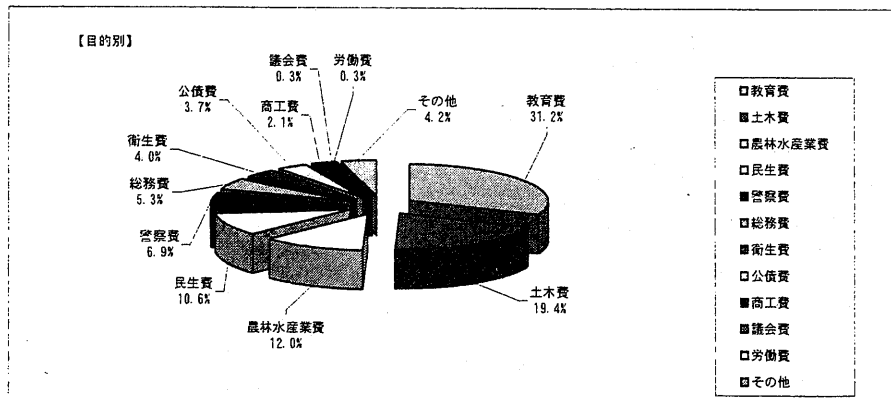
<県民一人あたり>	H14		H15		前年比較	
	円		円		増減額 円	伸び率 %
(1) 人に係るコスト	164,103		159,406		△ 4,697	△ 2.9
(2) 物に係るコスト	91,970		93,940		1,970	2.1
(3) 移転消費的なコスト	107,970		101,832		△ 6,138	△ 5.7
(4) その他	17,664		17,472		△ 192	△ 1.1
行政コスト 計	381,707		372,650		△ 9,057	△ 2.4

3 目的別コストの状況

(1) 構成

各コストを行政目的別に見た場合、構成比の高い順に次のようになります。

- ・教育費 31.2% 教員の人件費など
▽県民一人あたり 116千円 (△3千円)
- ・土木費 19.4% 減価償却費、建設事業補助金等
▽県民一人あたり 72千円 (△2千円)
- ・農林水産業費 12.0% 減価償却費、建設事業補助金等
▽県民一人あたり 45千円 (△0千円)
- ・民生費 10.6% 生活保護等扶助費やその他補助金
▽県民一人あたり 39千円 (△5千円)
- ・警察費 6.9% 警察官等の人件費など
▽県民一人あたり 26千円 (△0千円)



(2) 前年度との比較

目的別行政コストで減少したのは、民生費（△54億円）、教育費（△39億円）、土木費（△27億円）などです。民生費は児童扶養手当支給事務の市への移管などによる扶助費の減、教育費は人件費の減、土木費は普通建設事業費の減が主な減要因です。

目的別行政コストで増加したのは、災害復旧費（+15億円）、商工費（+12億円）などです。災害復旧費は現年災害復旧費の増、商工費は補助費等の増などによるものです。

【目的別】

	H14		H15		前年比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
議会費	14	0.3	14	0.3	0	△ 2.1
総務費	221	5.4	211	5.3	△ 10	△ 4.3
民生費	475	11.5	421	10.6	△ 54	△ 11.4
衛生費	150	3.6	158	4.0	8	5.0
労働費	14	0.4	12	0.3	△ 2	△ 10.5
農林水産業費	483	11.7	480	12.0	△ 3	△ 0.6
商工費	72	1.8	84	2.1	12	17.6
土木費	805	19.6	778	19.4	△ 27	△ 3.4
警察費	282	6.8	278	6.9	△ 4	△ 1.4
教育費	1,287	31.3	1,248	31.2	△ 39	△ 3.0
公債費	166	4.0	148	3.7	△ 18	△ 10.6
その他	150	3.6	168	4.2	18	11.7
災害復旧費	22	0.5	37	0.9	15	68.8
諸支出金	125	3.0	127	3.2	2	1.6
不納欠損	3	0.1	4	0.1	1	14.1
行政コスト計 (A)	4,119	100.0	4,000	100.0	△ 119	△ 2.9

※その他…災害復旧費、諸支出金、不納欠損額

行政コスト計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

人に係るコスト	議会	総務	民生	衛生	労働	農林水産費	商工	土木	警察	消防	教育	災害復旧費	公債	諸支出金	不納欠損額	[単位:百万円]
(1)人件費	999	8,618	3,931	3,717	649	7,180	1,832	5,190	22,005		102,950					
(2)退職給与引当金繰入等	39	928	429	409	65	793	201	571	1,337		9,270					
人に係るコスト 小計	1,038	9,546	4,360	4,126	714	7,973	2,033	5,761	23,342		112,220					
物に係るコスト	151	3,752	306	722	47	814	356	1,069	1,419		3,996		21			
(1)物件費		122		6	2	92		2,664	163		180					
(2)維持補修費	10	2,431	681	820	97	18,665	739	55,674	2,210		3,630					
(3)減価償却費	161	6,305	987	1,548	146	19,571	1,095	59,407	3,792		7,806		21			
物に係るコスト 小計			8,936	1,567							109					
(1)扶助費	172	5,187	26,292	2,249	372	5,181	4,873	735	632		4,631		2	72	12,704	
(2)補助費等				4,831				1,041								
(3)繰出金				1,461				10,833								
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	172	5,295	36,782	10,108	372	20,471	5,304	12,609	632		4,787		2	72	12,704	
移転消費的コスト 小計																
(1)災害復旧事業費													3,684			
(2)失業対策事業費																
(3)公債費(利子のみ)													14,721			
(4)債務負担行為繰入																
(5)不納欠損額																350
その他 小計																350
行政コスト a	1,371	21,146	42,129	15,782	1,231	48,014	8,433	77,778	27,767		124,813		3,685	14,814	12,704	350
(構成比率)	0.3%	5.3%	10.6%	4.0%	0.3%	12.0%	2.1%	19.4%	6.9%		31.2%		0.9%	3.7%	3.2%	0.1%

1 使用料・手数料等 b	24,043				31	3,073	639	8,418	1,306		3,755					
b/a	6.0%				2.5%	6.4%	7.6%	10.8%	4.7%		3.0%					
2 国庫支出金 c	72,680				158	13,714	591	11,974	266		31,260					
c/a	18.2%				12.8%	28.6%	7.0%	15.4%	1.0%		25.0%					
3 一般財源 d	269,811															
d/a	67.5%															
収入 (b+c+d) e	366,534															
4 正味資産国庫支出金償却額 f	22,743															
期首一般財源等	764,098															
差引 (e-a+f)	△ 10,738															
期末一般財源等	753,360															

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※計数は、百万円未満で端数処理しているため表内で一致しない場合があります。

泉民一人あたり 行政コスト計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1,073,434人(平成16年3月31日現在、住民基本台帳人口)

人に係るコスト	総額	(構成比率)	議会	費総務	民生	衛生	労働	奨励	農林水産業	商工	土木	警察	消防	教育	青	費	災害復旧費	公債	費請	支出金	(単位:円)	
(1)人件費	146,325	39.3%	931	8,028	3,662	3,462	604	6,688	1,707	4,835	20,500	95,907										
(2)退職給与引当金繰入等	13,082	3.5%	37	864	400	381	60	738	187	532	1,246	8,636										
人に係るコスト小計	159,406	42.8%	967	8,893	4,062	3,843	665	7,427	1,894	5,368	21,746	104,543										
(1)物件費	11,787	3.2%	140	3,495	285	673	43	758	331	996	1,322	3,723							20			
(2)維持補修費	3,008	0.8%		114		6	2	86		2,481	152	168										
(3)減価償却費	79,145	21.2%	9	2,265	634	764	90	17,388	689	51,865	2,059	3,381										
物に係るコスト小計	93,940	25.2%	150	5,874	919	1,442	136	18,232	1,020	55,343	3,533	7,272							20			
(1)扶助費	9,886	2.7%			8,325	1,460						101										
(2)補助費等	58,784	15.7%	160	4,832	24,493	2,095	346	4,827	4,540	685	589	4,315							67	11,834		
(3)繰出金	5,471	1.5%				4,501				970												
(4)普通道路事業費 (他団体等への補助金等)	27,691	7.4%		100	1,448	1,361		14,244	402	10,092		44										
移動消費的コスト小計	101,832	27.3%	160	4,932	34,266	9,417	346	19,071	4,942	11,747	589	4,459							67	11,834		
(1)災害復旧事業費	3,432	0.9%																		3,432		
(2)失業対策事業費																						
(3)公債費(利子分のみ)	13,714	3.7%																		13,714		
(4)債務負担行為繰入																						
(5)不納欠損額	326	0.1%																			326	
その他コスト小計	17,472	4.7%																			3,432	
行政コスト (構成比率)	372,650		1,277	19,699	39,247	14,702	1,147	44,729	7,856	72,457	25,867	116,275								13,801	11,834	
1 使用料・手数料等 b	22,397		2	4,976	957	420	29	2,863	595	7,842	1,217	3,499										
b/a	6.0%		0.2%	25.3%	2.4%	2.9%	2.5%	6.4%	7.6%	10.8%	4.7%	3.0%										
2 国庫支出金 c	67,708			1,114	8,000	2,153	147	12,776	551	11,155	248	29,122									2,443	
c/a	18.2%			5.7%	20.4%	14.6%	12.8%	28.6%	7.0%	15.4%	1.0%	25.0%									71.2%	
3 一般財源 d	251,353																					
d/a	67.5%																					
収入 (b+c+d) e	341,459																					
4 正味資産国庫支出金償却額 f	21,188																					
期首一般財源等	711,825																					
差引 (e-a+f)	△10,003																					
期末一般財源等	701,822																					

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、香附金、繰入金、雑収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

◎端数処理(四捨五入)の結果、表内で一致しない場合があります。

<参考> バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

- ・作成基準日 平成16年3月31日
出納整理期間(4/1~5/31)における出納については、3月31日までに終了したものと処理
- ・対象 普通会計
一般会計+特別会計のうち企業会計的な会計を除く=9会計
農業改良資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、中小企業振興資金、母子寡婦福祉資金、職員住宅、市町村振興資金、用地取得事業
- ・基礎数値
普通会計決算状況調査(決算統計)に基づき作成
人口は、各年度末住民基本台帳人口を使用

バランスシート

借 方 (これまで形成してきた資産)	貸 方 (調達に使われた財源)
資 産	負 債
	正味資産

(1) 資 産 一会計年度を超えて地方公共団体の財産となるもの

①有形固定資産

道路、建物、土地等

普通建設事業費(うち市町村等への補助除く)を取得原価とし、各資産区分に応じて定額法により減価償却を行った残存価格を計上(別添附属資料)

減価償却は、調査会報告書において提示された各事業区分ごとの耐用年数を採用している。

データは、昭和44年度以降の決算統計データを使用

②投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」

ただし、基金は用途の限定された基金のみ。「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分。

③流動資産

現金、預金、未収金

「財政調整基金」「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分。

(2) 負 債 (既に負担が確定した額)

①固定負債

地方債は、1年を超えて支出が予定される額を計上。末残高から翌年度元金償還分を除いた額

退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額

②流動負債

1年以内に負担が生じる債務

地方債のうち、翌年度元金償還分は流動負債に区分

(3) 正味資産

資産形成に際し、既に負担した額を表す。 資産額計-負債額計

行政コスト計算書

(性質別) コスト	人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト その他のコスト	} 土木費、教育費等 コストの目的別に集計
収入	使用料・負担金等収入 国庫支出金 一般財源等	
期首・期末の一般財源等の増減 期末一般財源等 = バランスシートの正味資産一般財源等		

(1) 行政コスト

① 人に係るコスト

行政サービスの担い手である職員の人件費、退職給与引当金繰入額

退職手当引当金繰入額は、バランスシートで計上している退職手当引当金として新たに発生した額

② 物に係るコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

③ 移転支出的なコスト

国や市町村など他の主体に移転することにより効果が発現する費用

扶助費、補助金(普通建設事業における補助、負担金含む)、繰出金等

④ その他のコスト

災害復旧費、公債費のうち利子負担額、不納欠損額

(2) 収入項目

① 使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、諸収入(貸付金元金償還額除く)等

② 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金(資産形成充当国庫はバランスシートに計上)

③ 一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計

Ⅶ 用語解説

1 予算 (P. 2)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 2)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 2)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 2)

特別会計のうち、独立採算を原則とする会計のことです。病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 政策的経費 (P. 3)

政策推進のために支出する経費をいいます。

6 義務的経費 (P. 3)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費、公債費がこれに当たります。

7 自主財源 (P. 11)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

8 消費的経費 (P. 19)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

9 投資的経費 (P. 19)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

10 補正予算 (P. 40)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

11 行政財産 (P. 50)

地方公共団体が所有する財産を公用財産といますが、そのうち①公用又は②公共用に供する財産を行政財産といます。①としては、庁舎、警察施設等があり、②としては、道路、病院、学校、公園等があげられます。

12 普通財産 (P. 50)

上記の行政財産以外は一切の公有財産を普通財産といます。

和歌山県報

平成十七年五月三十一日

号外二

別冊